

2011年度決算 会社説明会

2012年5月24日

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

3行合算^{*1}: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値^{*2})

グループ会社の略称等: みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)
なお、〈みずほ〉はみずほグループの総称を表します

*1: 経費は除く臨時処理分 *2: 各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

はじめに	P. 3		
1. 2011年度 総括	P. 4	4. 資本政策	P. 26
- 2011年度 総括(決算のポイント)	P. 5	- 規律ある資本政策	P. 27
- 2011年度 総括(図表)	P. 6	- 普通株等Tier1比率(バーゼル3):当社試算	P. 28
- 2011年度 総括(主要部門別・連単差)	P. 7	- (参考)新規制(バーゼル3)の概要	P. 29
- 2011年度 総括(証券子会社)	P. 8	5. 「変革」プログラム	P. 30
2. 2011年度決算 収益の状況	P. 9	- 「変革」プログラムの進捗状況	P. 31
- 2011年度 業績概要	P. 10	- 「変革」プログラム 実績	P. 32
- 顧客部門 金利収支①～③	P. 11	6. ワンバンク化とグループ一体経営	P. 34
- 顧客部門 非金利収支	P. 14	- 実質ワンバンクのスタート	P. 35
- 有価証券関係損益	P. 15	- シナジー効果	P. 36
- 経費	P. 16	- 顧客部門のシナジー効果	P. 37
- 与信関係費用	P. 17	- 「銀・信・証」一体運営	P. 38
- 2012年度計画	P. 18	- グループ連携の状況①(銀行-証券)	P. 39
- 2012年度計画 部門別内訳(業務純益)	P. 19	- グループ連携の状況②(銀行-信託)	P. 40
3. バランスシートの健全性	P. 20	- アジア地域での実績	P. 41
- バランスシートの健全性	P. 21	- アジア地域での提携戦略	P. 42
- クレジットポートフォリオ	P. 22	- アジア戦略の具体的展開	P. 43
- 欧州向けエクスポージャー	P. 23	- リーグテーブル	P. 44
- 有価証券ポートフォリオ	P. 24		
- 流動性	P. 25		

はじめに

1

連結当期純利益は年度計画4,600億円を上回る4,845億円を計上

1. 2011年度は厳しい環境下、証券子会社が大幅赤字となるも、3行の海外・市場の両部門が健闘、連結当期純利益は年度計画を達成
2. 2012年度は「変革」プログラムで掲げた連結当期純利益5,000億円の達成に注力

2

新しいコーポレートストラクチャーの確立に向けた迅速な施策展開

1. 2011年度は、TB・SC・ISの完全子会社化、SC・IS合併基本合意、FG・BK・CBの本部機能一元化等、一連の施策をスピーディーに展開
2. 2012年度は「変革」プログラムの最終年度、ワンバンク体制の実質初年度残された課題への取組みを強化するとともに、シナジー効果の前倒し実現を目指す

(注) BKとCBの合併効力発生日は2013年7月1日

1. 2011年度 総括

2011年度 総括(決算のポイント)

【収益の状況】

3行合算 (億円)	2011年度 実績		2011年度 計画*1	達成状況
		前年度比		
実質業務純益	7,281	△ 142	7,170	101.5%
与信関係費用	247	+87	△ 630	+877
株式関係損益	△ 503	+258	△ 650	+146
経常利益	5,776	+703	4,550	+1,226
当期純利益	4,281	△ 188	3,250	131.7%

連 結

(億円)				
連単差*2	563	+901	1,350	41.7%
当期純利益	4,845	+712	4,600	105.3%

【自己資本の状況】

連 結	2012/3末*3		「変革」プログラムの 中期的目標
		前年度末比	
BIS自己資本比率	15.50%	+0.20%	
Tier1比率	12.76%	+0.83%	12%程度

■ 銀行部門は堅調に推移 海外は引き続き好調、国内も復調トレンドへ

- 海外ビジネスは好調を維持し、国内は非金利で前年度比増加、貸出にも復調の兆し
- 市場部門は上期に続き、下期も機動的なオペレーションで収益積み上げに貢献
- 与信関係費用は引き続き戻入益を計上。株式関係損益は、第4四半期の株式市況回復もあったものの、一部銘柄の償却により△503億円の損失を計上(3Q迄:△1,155億円)
- 結果、3行合算の当期純利益は計画比131.7%の達成

■ 連結当期純利益は計画を上回る実績

- 純利益連単差は、完全子会社化影響(+774億円)があったものの、みずほ証券の大幅な赤字計上により、563億円(計画比41.7%)の実績
- 連結当期純利益は、3行合算ベースで計画を大きく超過したことにより、年度計画4,600億円を達成

■ 自己資本は新規制に十分対応可能

- Tier1比率は「変革」プログラムで掲げる中期的目標の12%程度を確保
- 内部留保の積み上げや資産の効率的な運用等を図ることにより、新たな資本規制への対応は十分可能

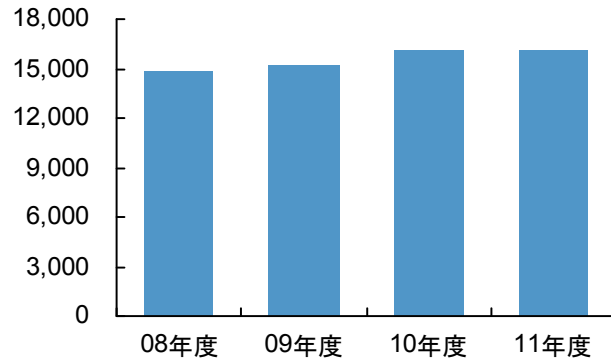
*1: 2011年11月公表の修正計画。なお、連結当期純利益は業績予想 *2: 連結 - 3行合算 *3: 速報値

2011年度 総括(図表)

業務粗利益 *1

(3行合算)

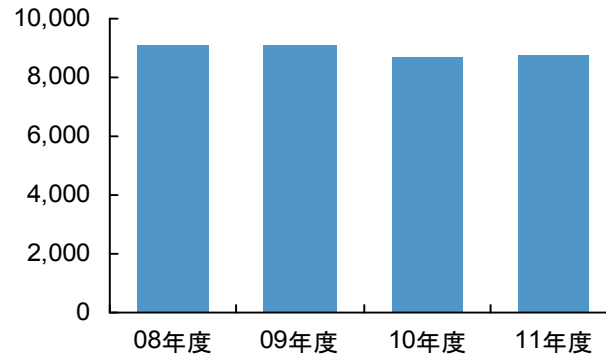
(億円) 14,859 15,155 *2 16,111 16,075



経費 *1

(3行合算)

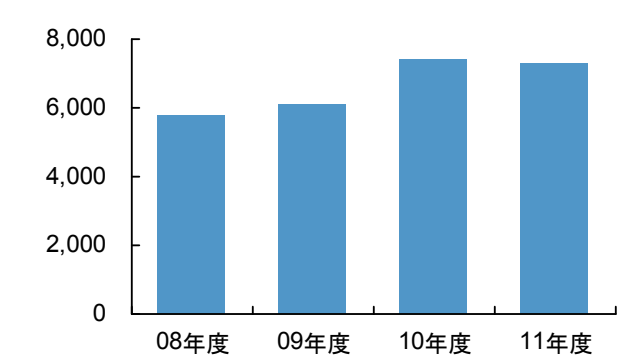
(億円) 9,093 9,072 8,687 8,793



実質業務純益

(3行合算)

(億円) 5,766 6,083 *2 7,423 7,281

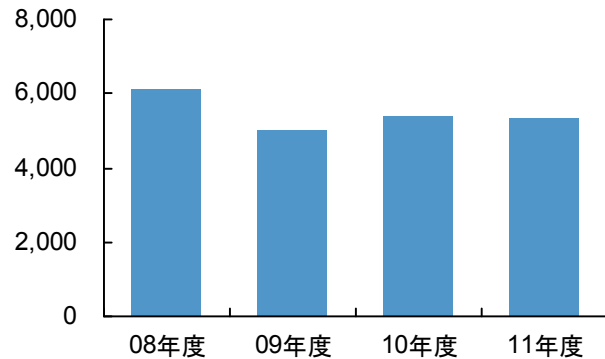


顧客部門 (業務純益) *3

(3行合算)

(億円) 6,113 5,001 5,411 5,324

(管理会計)

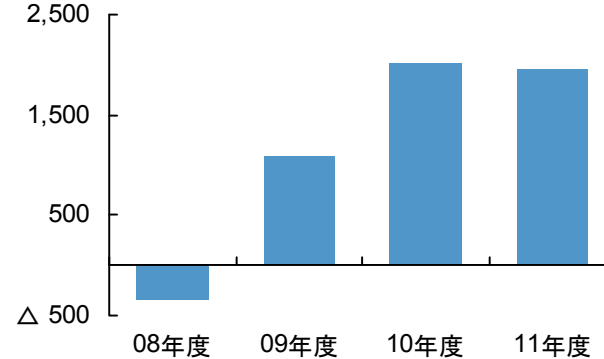


市場部門・その他 (業務純益) *3

(3行合算)

(億円) △347 1,082 *2 2,011 1,957

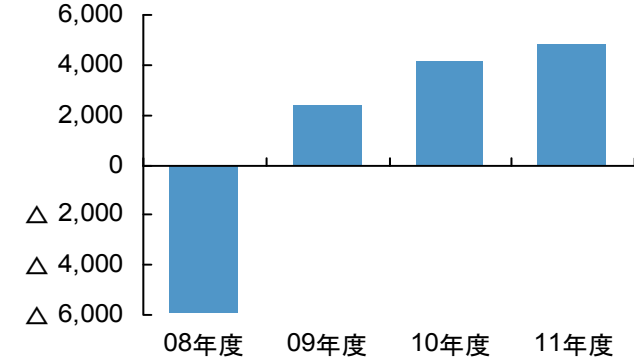
(管理会計)



連結当期純利益

(連結)

(億円) △5,888 2,394 4,132 4,845



*1: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より業務粗利益に含めて計上。2010年度の計数は組替えを実施済み

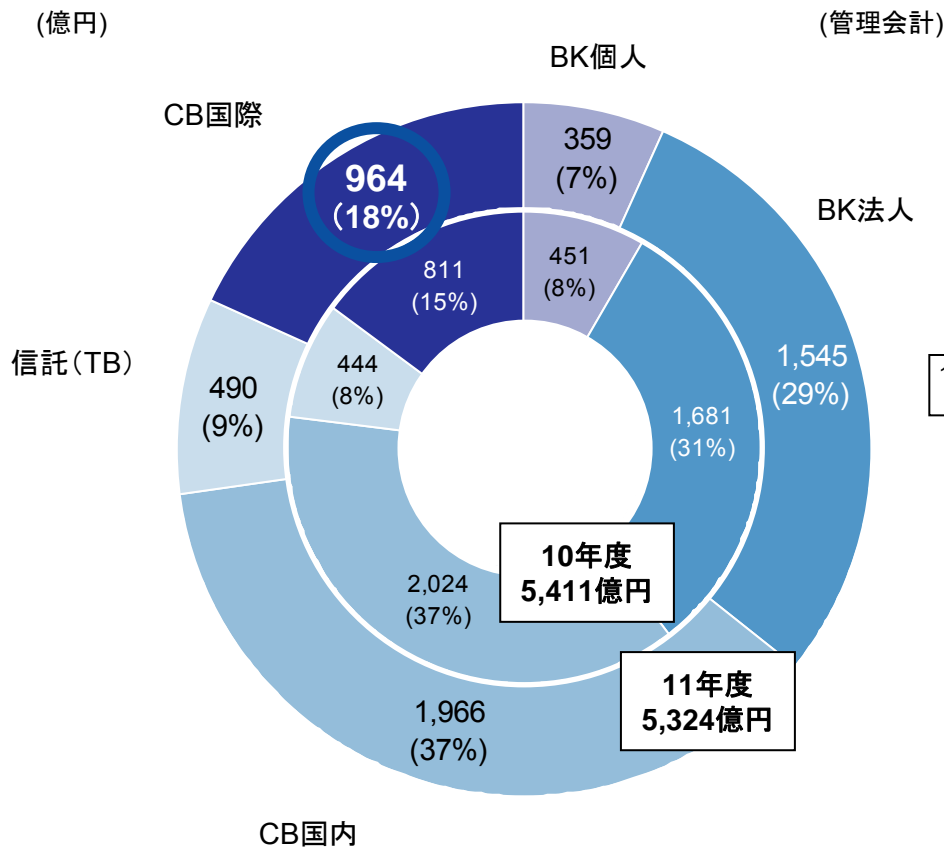
*2: 2009年度数値は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響(通期:775億円、連結では消去)を除くベース

*3: 実質業務純益の内訳

2011年度 総括(主要部門別・連単差)

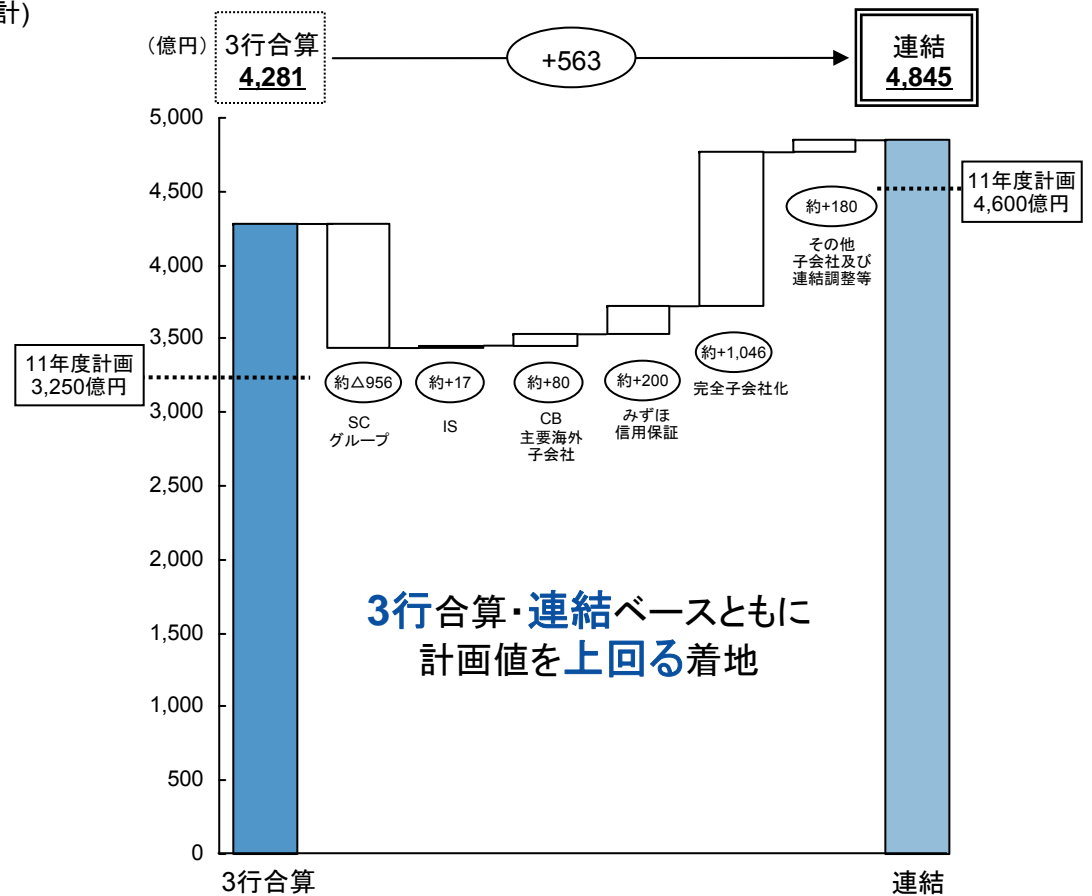
部門別業務純益(顧客部門)

- アジアを中心に堅調な伸びを見せた**国際部門**の業務純益は全体の**約2割**に迫る実績



当期純利益の連単差

- 完全子会社化影響があったものの、みずほ証券の大幅な赤字により、連単差は+563億円



3行合算・連結ベースともに
計画値を上回る着地

2011年度 総括(証券子会社)

業績概要

みずほ証券(SC)

(億円)	(連結)	
	11年度	前年度比
純営業収益	1,671	(△ 257)
うち受入手数料	1,187	(△ 172)
うちトレーディング損益	87	(△ 38)
販管費	2,184	(△ 113)
経常利益	△ 497	(△ 160)
当期純利益	△ 956	(△ 663)

踏み込んだ
財務処理

- 厳しい市場環境の下、純営業収益が減少
- リストラによる特別損失計上に加え、財務的課題を処理
- 第4四半期は経費削減もあり、主要部門が黒字に転換

みずほインベスターズ証券(IS)

(億円)	(連結)	
	11年度	前年度比
純営業収益	466	(△ 62)
うち受入手数料	263	(△ 20)
うちトレーディング損益	189	(△ 42)
販管費	436	(△ 9)
経常利益	33	(△ 55)
当期純利益	17	(△ 75)

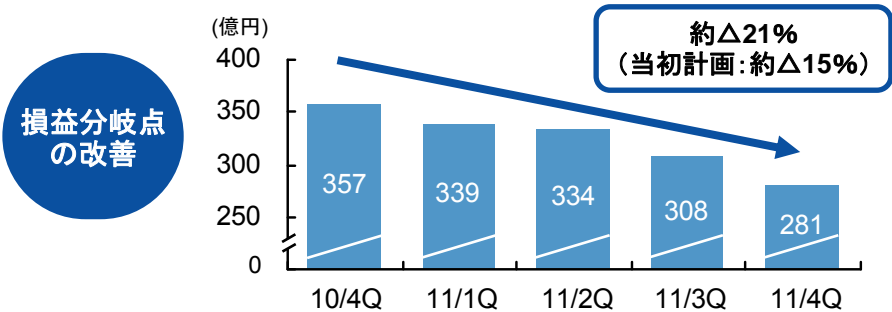
黒字を確保

- 継続的な経費削減等もあり、厳しい環境下、黒字を確保

みずほ証券の業績改善策

1. 「業務基盤再構築プログラム」 (2011/10~2012/3)

- 約1,100名の人員削減 *1 (当初計画700名程度)
- 11/4Qの販売費・一般管理費は、10/4Q比約76億円(約21%)削減 *2



2. 「業務基盤強化プログラム」 (2012/4~)

- 顧客ビジネス中心の収益モデル推進、BK・CB・TBとの連携深化
- 各種経費の削減を継続的に推進

証券子会社(SC+IS)の合併 (2013年1月4日予定)

- グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供
- 徹底したローコスト経営の実現と強靱な経営体質への転換
- 200億円の合併シナジー効果実現を目指す*3

*1: 希望退職(500名強)を含む *2: 単体販管費(除く取引関係費) *3: 2015年度での効果試算(2011年度対比の概数)

2. 2011年度決算 収益の状況

2011年度 業績概要

(億円)		(3行合算、部門別計数は管理会計)			
		11年度	前年度比	10年度	
1	業務粗利益	16,075	(△ 36)	16,111	
2	顧客部門	12,269	(△ 55)	12,325	
3	金利収支	8,183	(△ 184)	8,367	P.11
4	非金利収支	4,086	(+128)	3,958	P.14
5	市場部門・その他	3,805	(+18)	3,786	
6	経費	△ 8,793	(△ 105)	△ 8,687	P.16
7	顧客部門	△ 6,945	(△ 32)	△ 6,913	
8	市場部門・その他	△ 1,848	(△ 73)	△ 1,774	
9	実質業務純益	7,281	(△ 142)	7,423	P.7
10	顧客部門	5,324	(△ 87)	5,411	
11	市場部門・その他	1,957	(△ 54)	2,011	
12	与信関係費用	247	(+87)	160	P.17
13	株式関係損益	△ 503	(+258)	△ 762	P.15
14	その他臨時損益	△ 1,249	(△ 356)	△ 893	
15	経常利益	5,776	(+703)	5,072	
16	当期純利益	4,281	(△ 188)	4,470	
17	連結業務純益*1	7,191	(△ 226)	7,417	
18	連単差(連結・3行合算)	△ 90	(△ 84)	△ 6	
19	連結当期純利益	4,845	(+712)	4,132	
20	連単差(連結・3行合算)	563	(+901)	△ 337	P.7

(億円)		実質業務純益(財務会計)		
		11年度	前年度比	10年度
		(3行合算)		
1	業務粗利益	16,075	(△ 36)	16,111
2	資金利益	9,831	(△ 269)	10,100
3	信託報酬	484	(△ 3)	487
4	役務取引等利益	3,048	(+167)	2,881
5	特定取引利益	459	(△ 752)	1,212
6	その他業務利益	2,250	(+820)	1,429
7	経費	△ 8,793	(△ 105)	△ 8,687
8	実質業務純益	7,281	(△ 142)	7,423
9	国債等債券損益	1,551	(+144)	1,406

P/Lの補足ポイント

- ① グループ3社の完全子会社化による影響(連結P/L): +774億円
- ② 法人税法改正に伴う税率変更の影響: △346億円
- ③ 住専処理への対応: △208億円
- ④ 震災影響・システム障害影響
 - 震災影響: △75億円程度(大宗が与信関係費用)
 - システム障害影響: 数億円程度

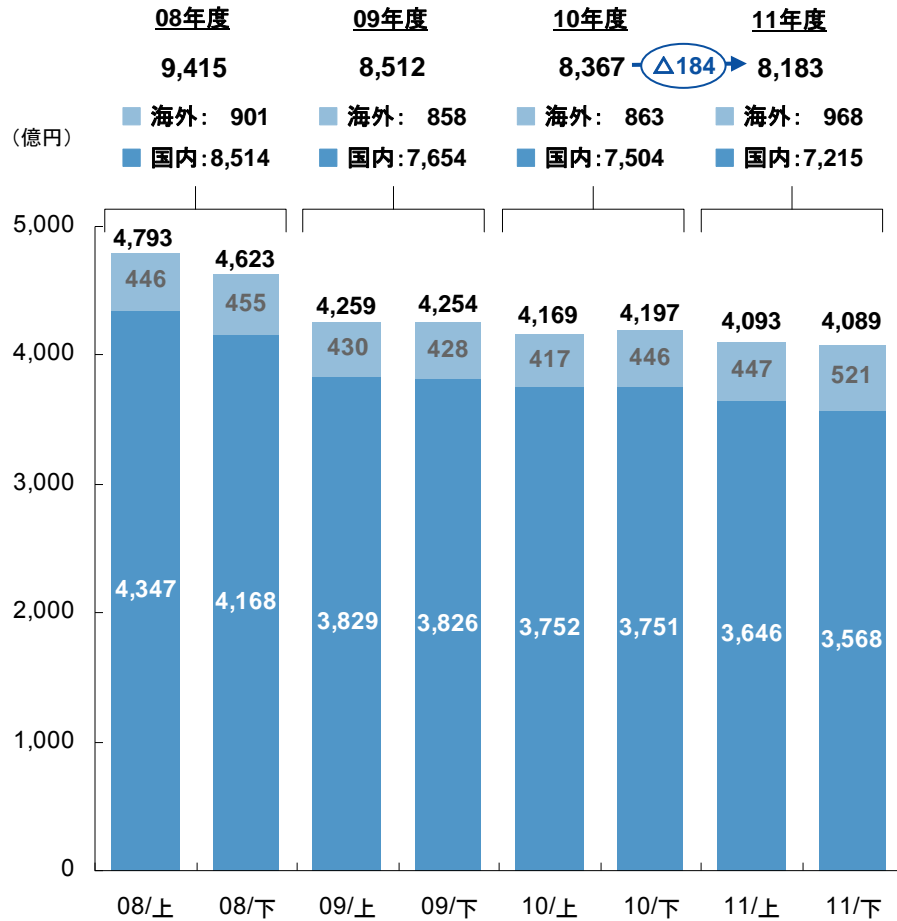
(注)本スライドでは、2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より業務粗利益に含めて計上。2010年度の計数は組替えを実施済み

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

顧客部門 金利収支①

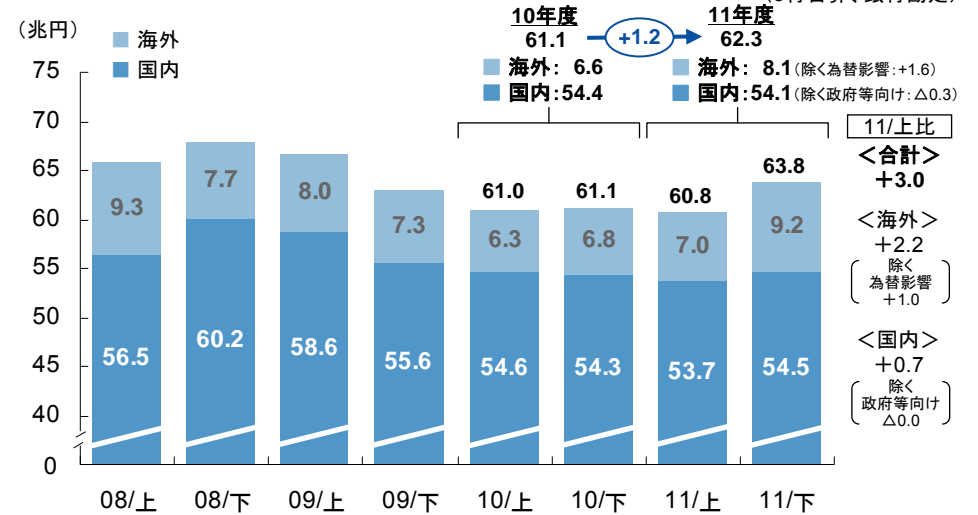
金利収支*1

(3行合算)
(管理会計)



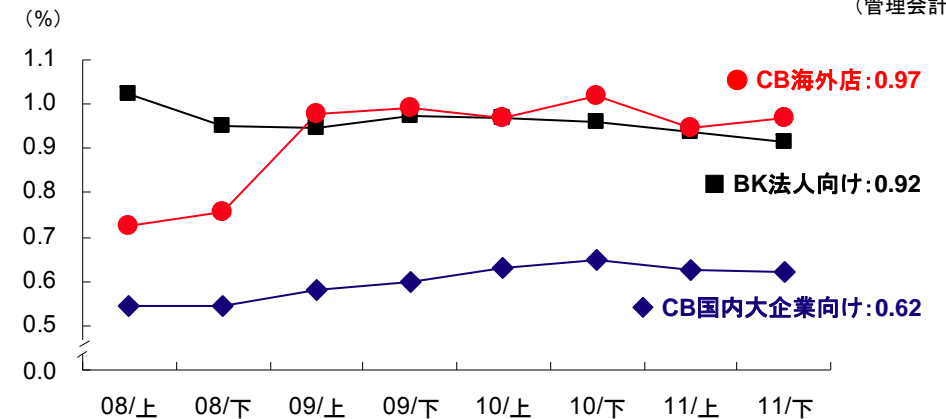
貸出金残高(平残)*2

(3行合算、銀行勘定)



貸出スプレッド

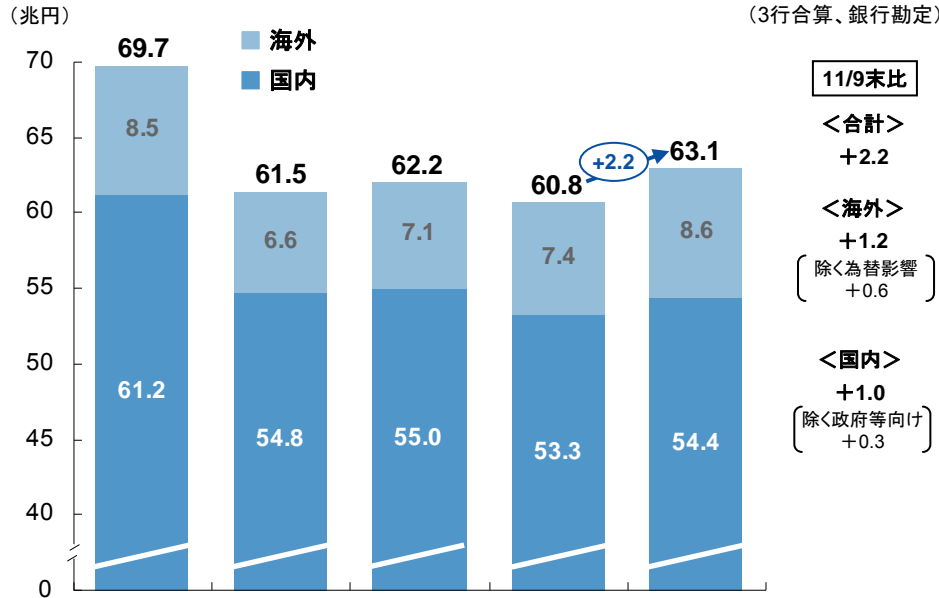
(管理会計)



*1: 国内-BK個人部門・BK法人部門・CB国内部門・TB資金部門の合計、海外-CB国際部門の資金収支
*2: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く、海外は海外店(含むオフショア勘定)、為替影響を含む

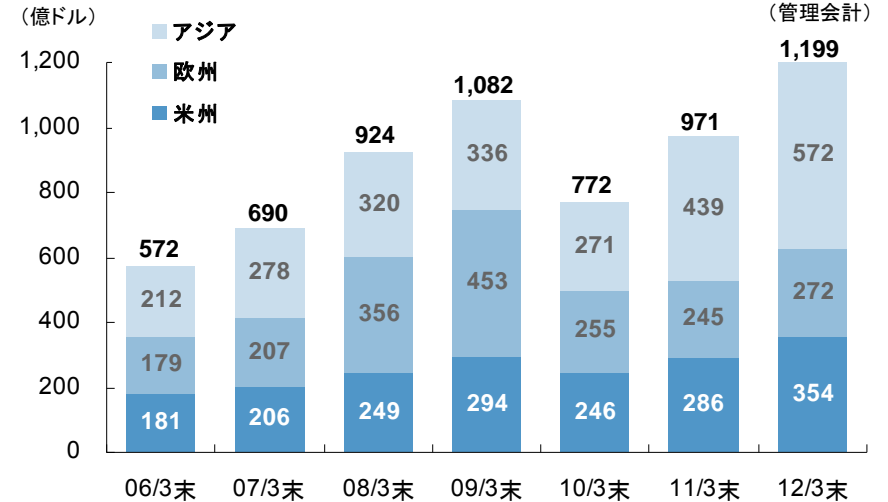
顧客部門 金利収支②

貸出金残高(末残)*1

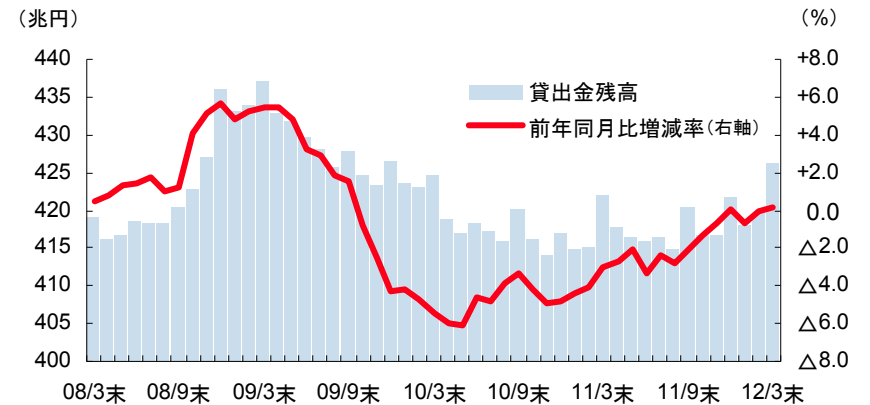


	09/3末	10/3末	11/3末	11/9末	12/3末	11/9末比	除く政府等
みずほ銀行							
法人	32.6	31.2	31.8	+0.5	Δ0.1		
中小企業貸出 ²	20.5	19.3	19.9	+0.6	Δ0.0		
個人	10.7	10.7	10.6	Δ0.1	-		
居住用住宅ローン	12.1	11.9	11.8	Δ0.0	-		
みずほコーポレート銀行	10.2	10.1	10.1	Δ0.0	-		
国内	26.3	26.2	28.0	+1.7	+1.8		
海外	19.1	18.7	19.3	+0.5	+0.5		
みずほ信託銀行	7.1	7.4	8.6	+1.2	-		
	3.2	3.3	3.2	Δ0.0	Δ0.0		

CB海外拠点(含む中国現地法人)対願貸出金残高(末残)



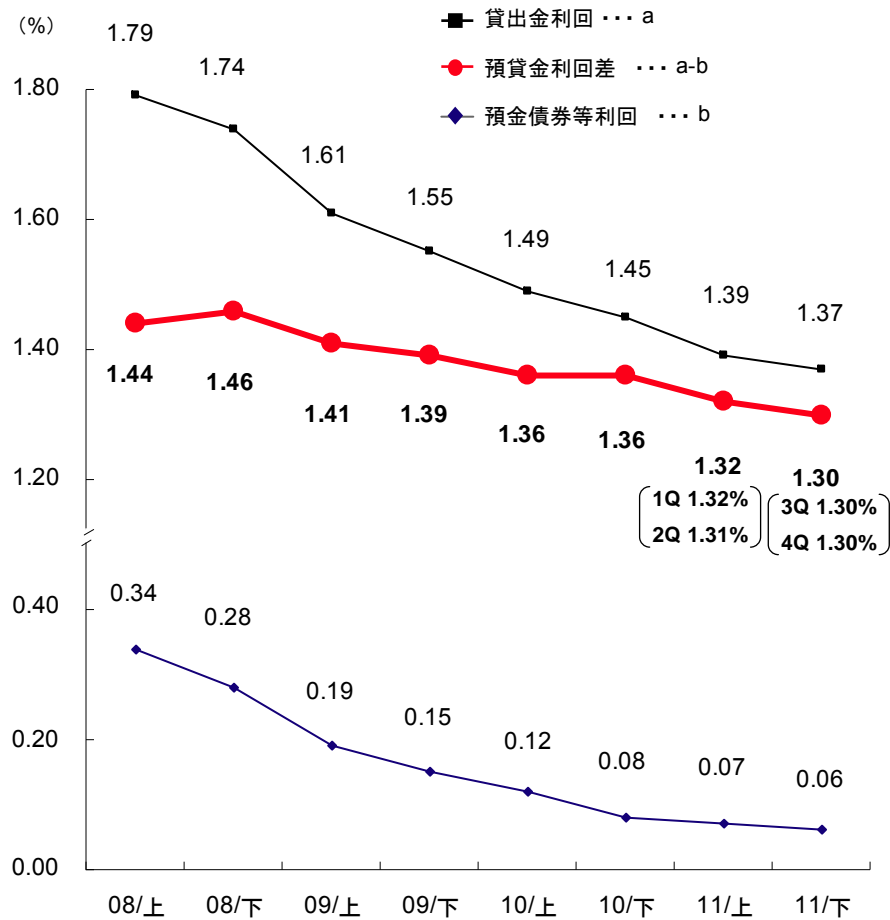
<参考> 全国銀行貸出金残高推移³



*1: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く、中小企業貸出および海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外は海外店分(含むオフショア勘定分)、為替影響を含む
 *2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを除いた金額
 *3: 出所: 全国銀行協会、貸出金における債権流動化額等の調整後残高の推移

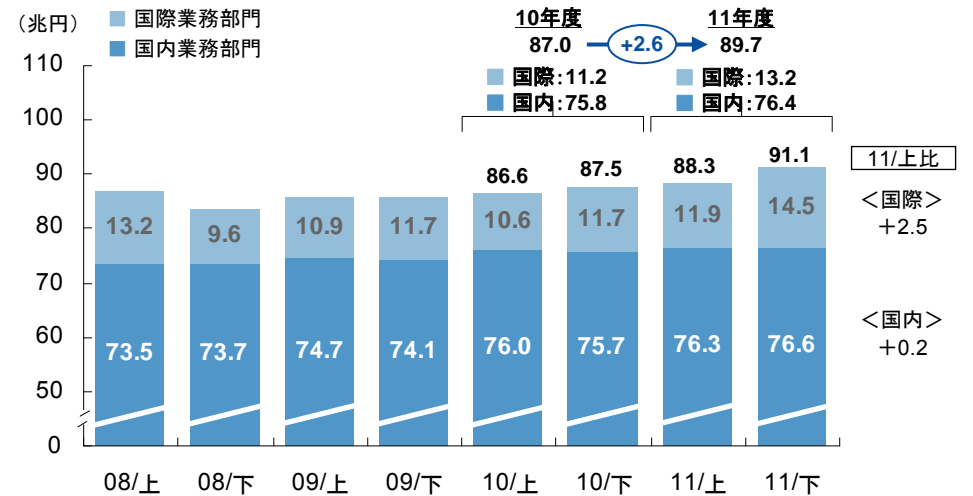
顧客部門 金利収支③

預貸金利回差*1

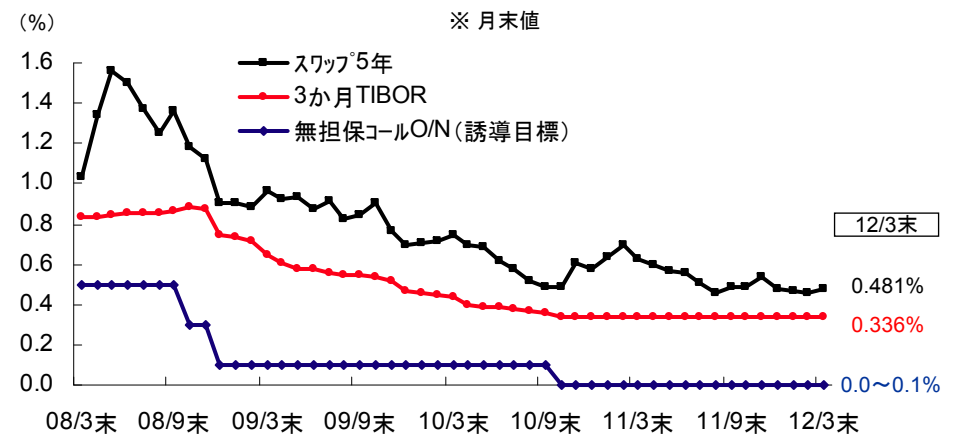


預金残高(平残)*2

(3行合算、銀行勘定)



<参考> 市場金利推移



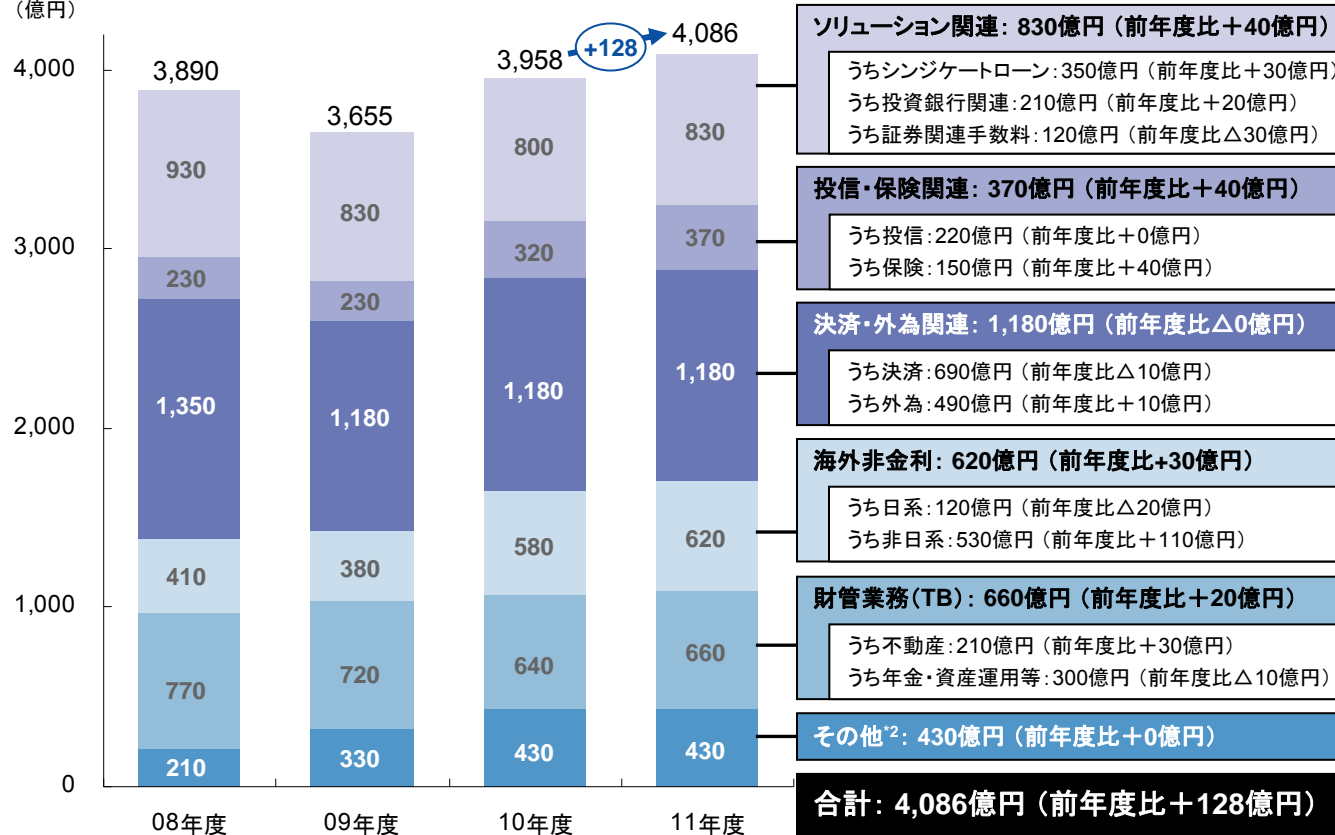
*1: BK・CBの国内業務部門、親会社(持株会社)、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く
 *2: 譲渡性預金を含む

顧客部門 非金利収支

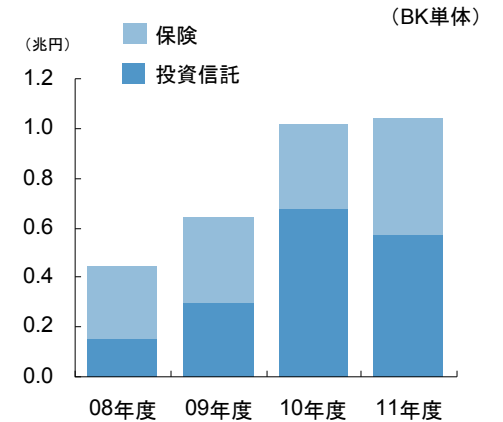
非金利収支*1

(3行合算)
(管理会計)

(合計値以外は概数)
(億円)



投資運用商品販売額



シンジケートローン(国内)

	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	39.3%
2 三井住友フィナンシャルグループ	26.7%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.1%
4 日本政策投資銀行	1.4%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	1.3%

2011/4/1-2012/3/31、ブックランナーベース

出所: トムソン・ロイター

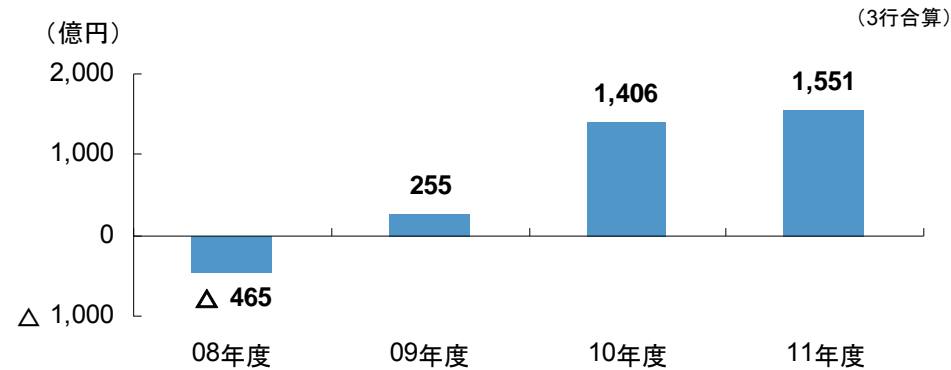
*1: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より非金利収支に含めて計上
 2010年度の計数は組替えを実施済み(影響額は、10年度: △83億円、11年度: △78億円)

*2: 2011年度においては、CB国際部門におけるCDSヘッジ損益及びその対象となっている欧州クレジット投資関連の損益を含まず

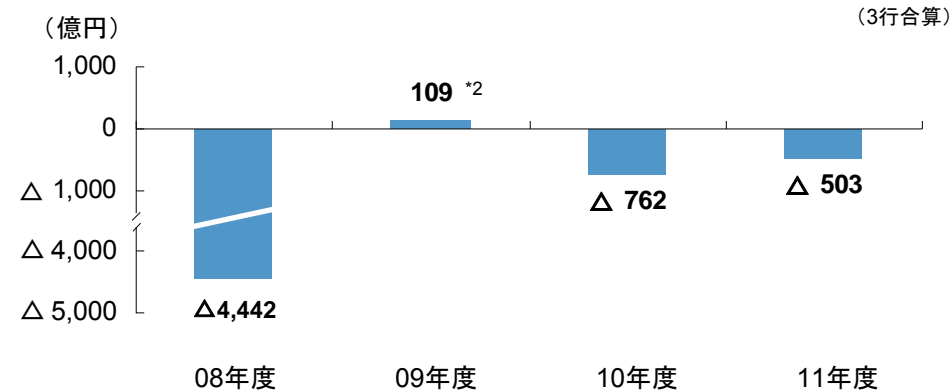
有価証券関係損益

有価証券関係損益

国債等債券損益



株式関係損益^{*1}



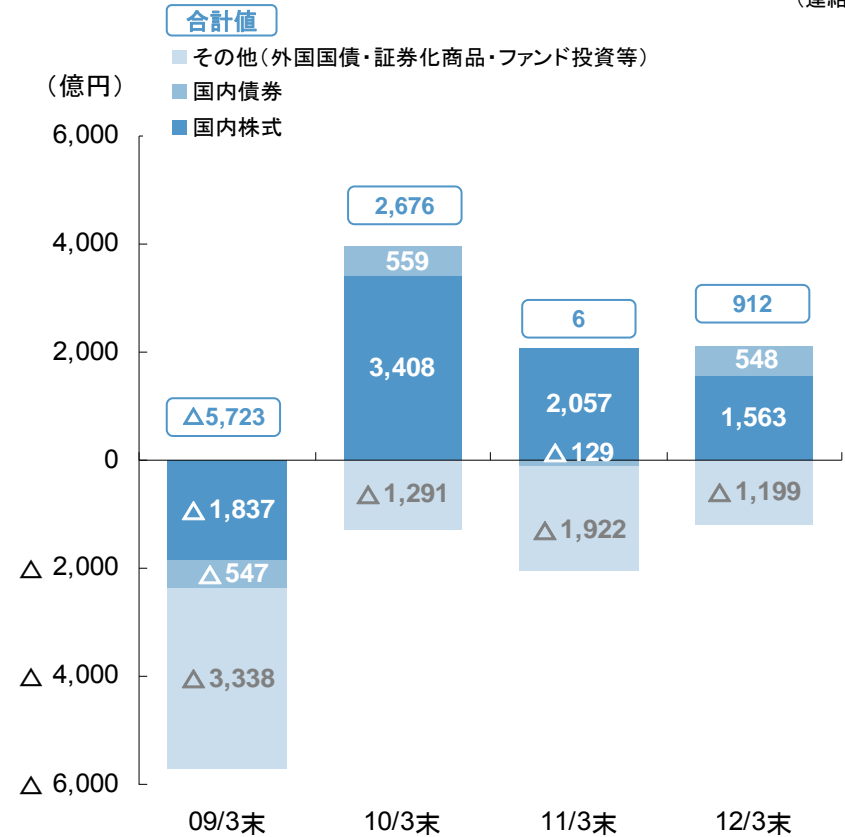
償却額	08年度	09年度	10年度	11年度
	△ 5,141	△ 397	△ 873	△ 415

*1: 特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含まない

*2: 株式関連のヘッジ取引に係る会計上の評価損(金融派生商品損益)△310億円を含む

その他有価証券の評価差額^{*3}

(連結)



日経平均株価 ^{*4}	7,765円	10,671円	9,852円	9,962円
日本国債(10年)	1.35%	1.39%	1.25%	0.99%
米国債(10年)	2.66%	3.83%	3.47%	2.21%

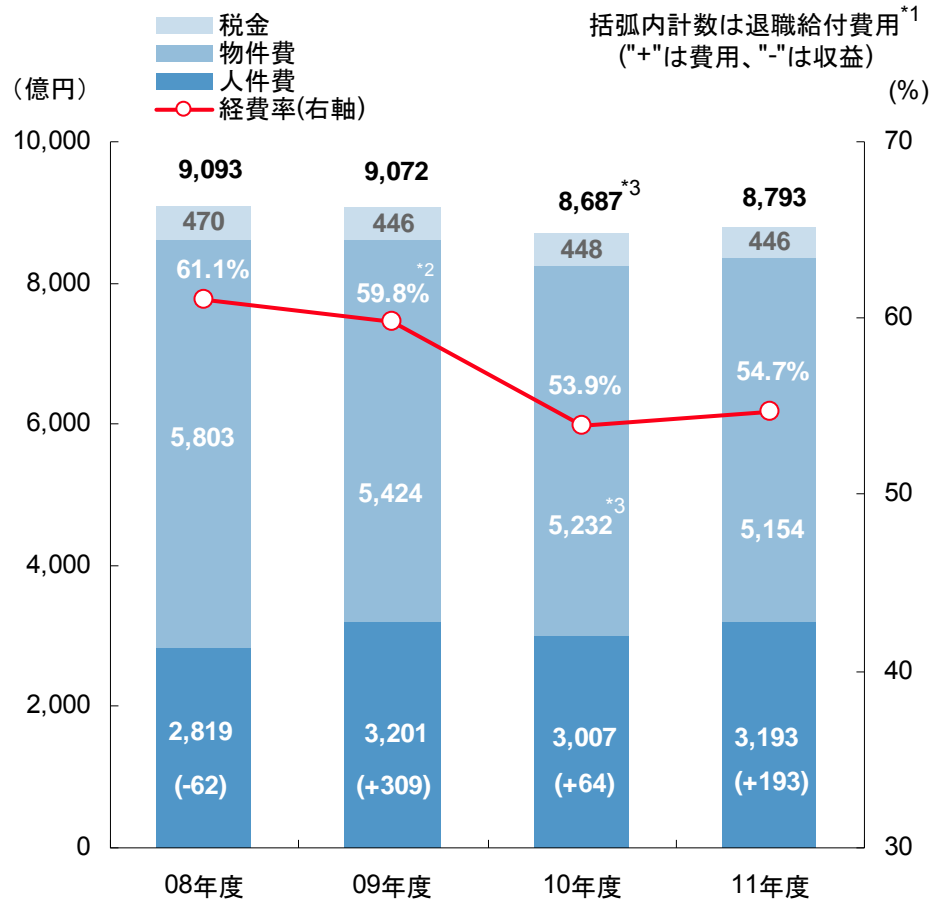
*3: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。なお、国内株式については期末前1ヶ月の平均時価、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

*4: 期末月の月中平均

経費

経費

(3行合算)



増減要因 (前年度比)

物件費 △78億円	<ul style="list-style-type: none"> IT関連 △9億円 <ul style="list-style-type: none"> -IT全般のコスト見直し -減価償却費の増加
	<ul style="list-style-type: none"> IT関連以外 △69億円 <ul style="list-style-type: none"> -業務委託費の削減 -海外物件費の増加
人件費 +185億円	<ul style="list-style-type: none"> 退給費用の増加 海外人件費の増加
税金 △1億円	
合計 +105億円	(除く退給費用影響) △23億円

*1: 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益

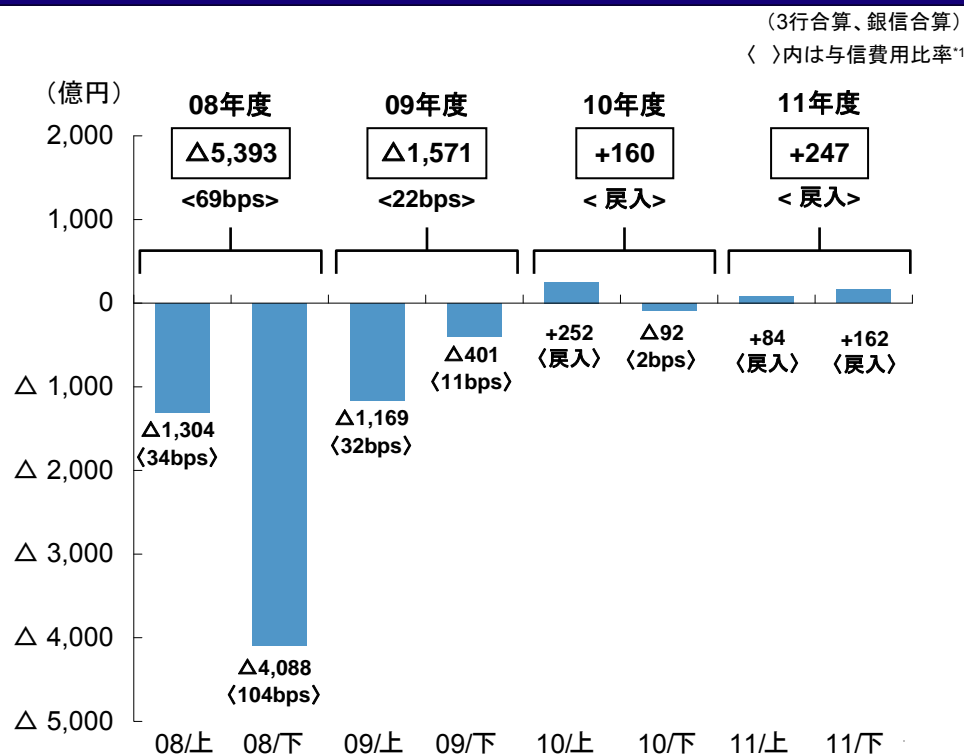
*2: 09年度は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響775億円を除くベース

*3: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より業務粗利益に含めて計上。2010年度の計数は組替えを実施済み。

当該変更を10年度に反映しない場合には、10年度の経費は8,771億円、物件費は5,316億円となる

与信関係費用

与信関係費用



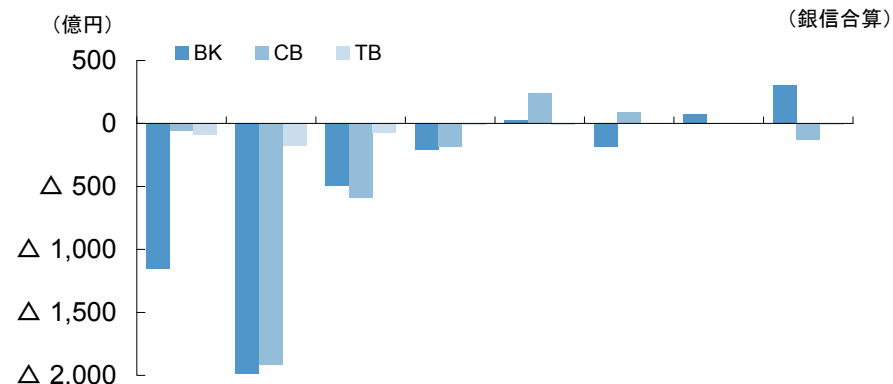
*1: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)

与信関係費用の内訳

(3行合算、銀信合算)

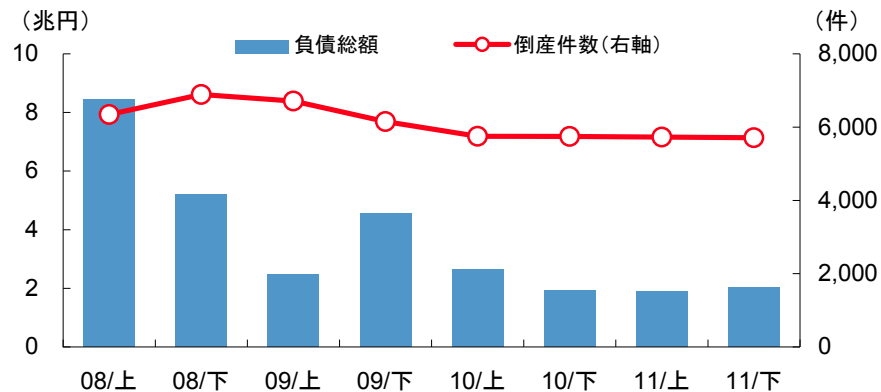
(億円)	08/上	08/下	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下
不良債権処理額	△1,379	△3,103	△1,697	△764	△308	△387	△79	△434
一般貸倒引当金純繰入額	△350	△720	255	221	5	△5	△70	149
貸倒引当金戻入益等	424	△265	273	141	556	299	234	447

銀行別 (正の数値は戻入)



(億円)	08/上	08/下	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下
BK	△1,157	△1,991	△498	△207	28	△181	74	305
CB	△56	△1,918	△594	△182	238	86	6	△130
TB	△90	△178	△76	△12	△13	2	3	△12

<参考>国内企業倒産集計



出所: 帝国データバンク

連結当期純利益は予想値

2012年度計画

2012年度計画

(億円)	連結		3行合算	
		前年度比		前年度比
業務純益^{*1}	8,300	+1,108	7,530	+248
与信関係費用 (与信費用比率)	△1,100 (15bps程度)	△ 1,377	△1,000 (15bps程度)	△ 1,247
株式関係損益	0	+381	0	+503
経常利益	7,350	+864	5,800	+23
当期純利益	5,000	+154	4,650	+368

業績予想の前提

項目	前提
O/N金利	0.10%
3ヶ月TIBOR	0.34%
国債10年物	1.00%
日経平均株価	上期:9,200円 下期:9,800円
為替相場(ドル/円)	81円

2013年3月期の年間配当金(予想)

普通株式: 1株当たり6円
(中間配当(3円)を実施予定)
優先株式: 所定の配当

*1: 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

2012年度計画 部門別内訳(業務純益)

(管理会計)

(億円)		2011年度	(億円、概数)		2011年度	2012年度	
		実績			実績	計画	前年度比
顧客部門	BK個人部門	359	個人ユニット	430	480	+50	
	BK法人部門	1,545	リテールバンキングユニット	290	380	+90	
	CB国内部門	1,966	事業法人ユニット	910	1,000	+90	
	CB国際部門	964	大企業法人ユニット	2,070	2,170	+100	
	信託部門	490	金融・公共法人ユニット	370	390	+20	
				国際ユニット	1,170	1,470	+300
顧客部門		5,324	信託部門	490	530	+40	
市場部門・その他		1,957	顧客部門	5,730	6,420	+690	
3行合算 実質業務純益		7,281	市場部門・その他	1,560	1,110	△450	
連単差		△ 90	3行合算 実質業務純益	7,281	7,530	+248	
連結業務純益		7,191	連単差	△ 90	770	+860	
			連結業務純益	7,191	8,300	+1,108	

実質ワンバンク

3. バランスシートの健全性

バランスシートの健全性

連結貸借対照表 (2012年3月末)



① 健全なクレジット・ポートフォリオ

- ネット不良債権比率は1%を下回る水準で推移
- GIIPS諸国向け与信額は僅少

② 保守的な有価証券運用

- 保有国債の平均残存期間は2年程度
- GIIPS諸国のソブリン債保有は“ゼロ”
- 政策保有株式の削減努力を継続

③ 安定的な資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な預金調達構造
- 外貨建て預金も堅調な積み上がり

④ 十分な自己資本の水準

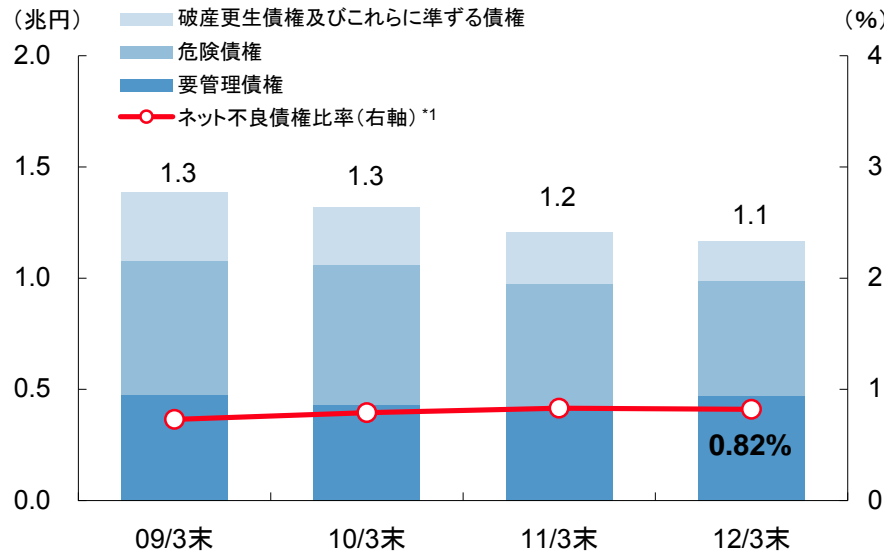
- 新資本規制への対応は十分可能

(注) 上記の計数はいずれも3行合算ベース

クレジットポートフォリオ

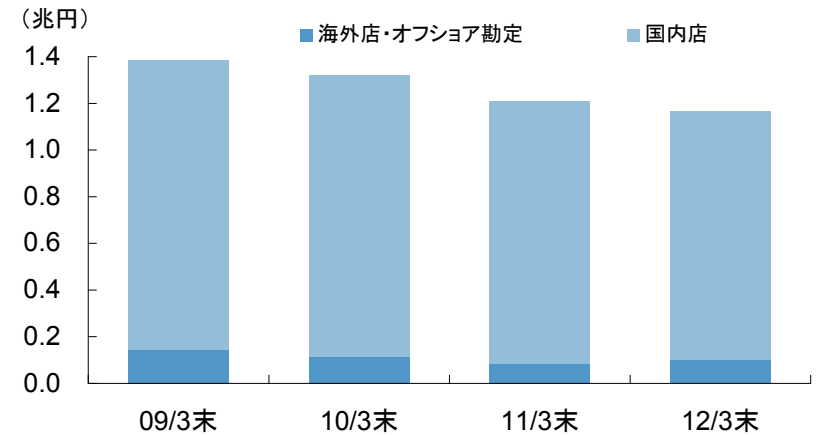
金融再生法開示債権残高

(3行合算、銀信合算)



国内店・海外店別内訳

(3行合算、銀信合算)



その他要注意先

(3行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末
残高 (兆円)	4.6	4.6	3.6	3.2
引当率	4.83%	4.60%	4.34%	4.68%

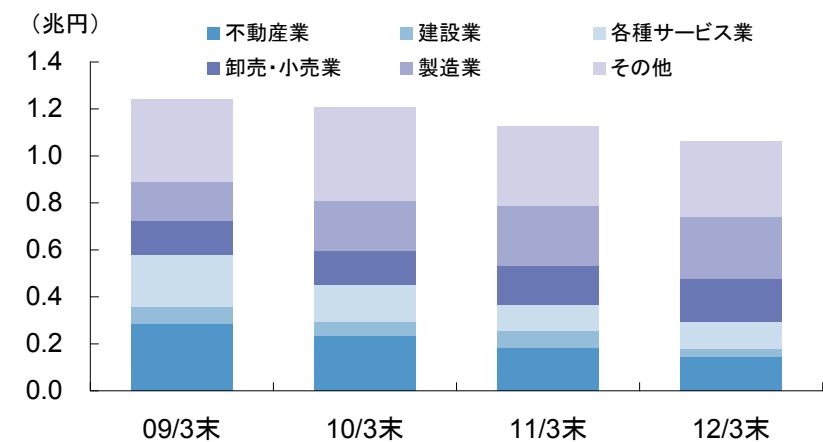
正常先債権に対する引当率

(3行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末
引当率	0.21%	0.21%	0.20%	0.12%

国内店の業種別内訳

(3行合算、銀信合算)



*1: (金融再生法開示債権残高－貸倒引当金)/(総与信額－貸倒引当金)


欧州向けエクスポージャー

GIIPS諸国向けエクスポージャー

主要ポイント

(単位: 億ドル)

(3行合算)
(管理会計)

国名	エクスポージャー残高		
	11/9末	12/3末	増減
 ギリシャ	0.7	0.7	△0.0
 アイルランド	6.8	3.6	△3.2
 イタリア	12.3	15.3	+2.9
 ポルトガル	3.9	3.8	△0.0
 スペイン	17.8	14.5	△3.3
合計	41.8	38.0	△3.7

GIIPS向けエクスポージャーは僅少

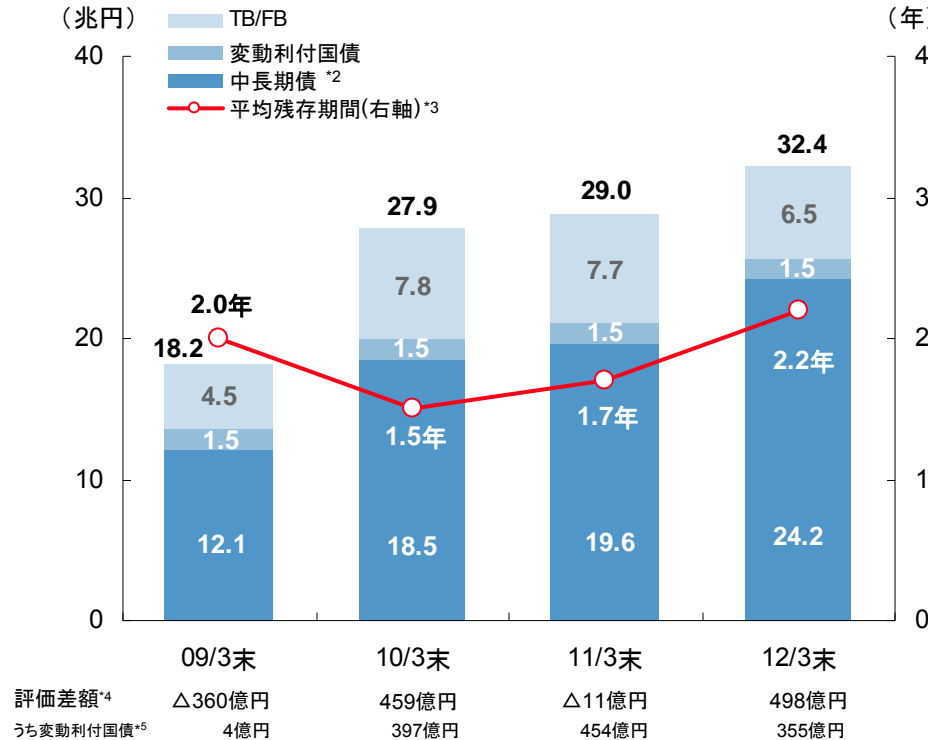
- GIIPS諸国のソブリン債保有
⇒“ゼロ”
- 民間金融機関向けエクスポージャー
⇒僅少
- イタリア・スペイン向けエクスポージャー
⇒優良大企業向けが大宗

海外向けエクスポージャー全体の約0.9%

有価証券ポートフォリオ

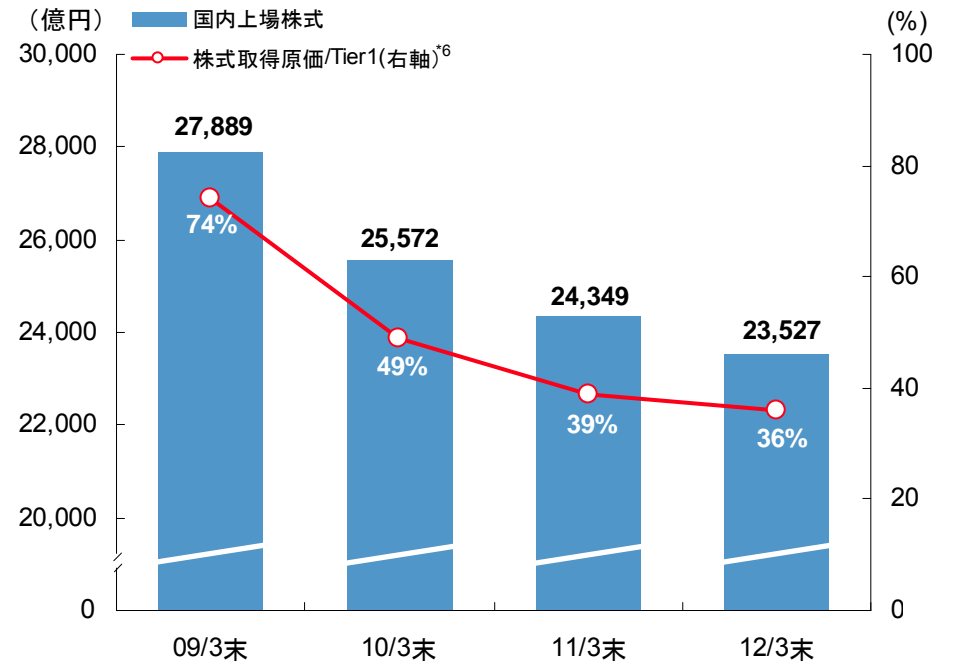
日本国債残高*1

(3行合算、取得原価ベース)



株式残高*1

(連結、取得原価ベース)



債券ポートフォリオの金利感応度

(3行合算、管理会計(オフバランス分を含む))

		11/3末	11/9末	12/3末
10BPV	円貨	△256億円	△360億円	△386億円
	外貨	△144億円	△185億円	△272億円

政策保有株式の削減(10/4以降)

計画	1兆円削減 (13/3末までに)	
実績	簿価削減額	2,045億円 (12/3末まで) ①
	売却応諾額(売却未済分)	約2,150億円 (12/3末時点) ②

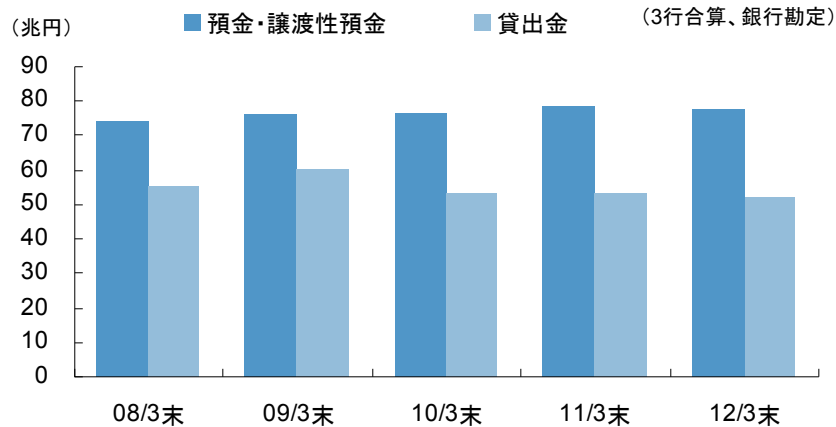
(約4,200億円 ①+②)

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定 *5: 合理的に算定された価額に基づいて評価。管理会計 *6: 12/3末Tier1は速報値

流動性

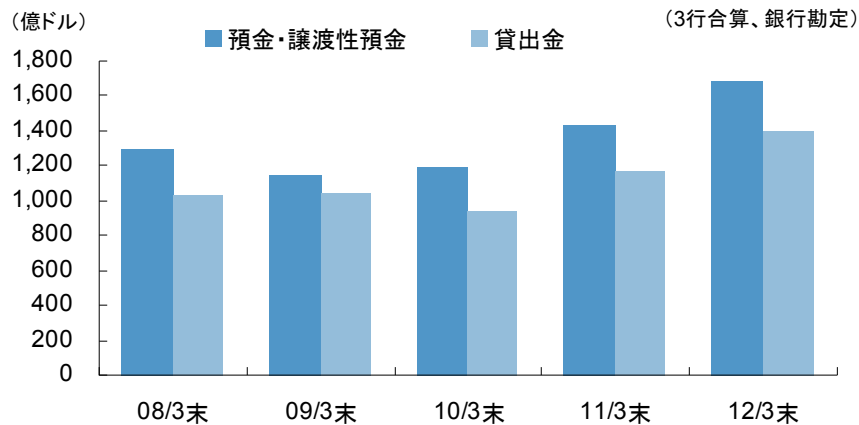
預貸金残高(末残)

国内業務部門*1



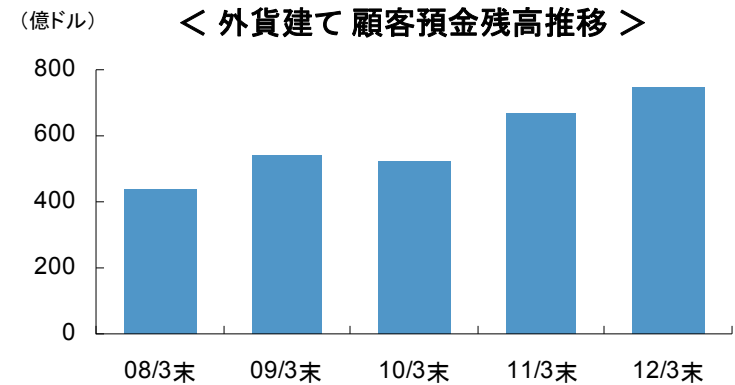
➡ 国内店預金に占める個人預金比率は5割超

国際業務部門*1



<参考> 外貨ファンディング

(2行合算、社内管理ベース)



— 外貨資産拡大(海外貸出増強)に見合う外貨調達に向けて —
「安定性、収益性、流動性に留意した外貨ALM運営」

■ 外貨調達基盤の更なる強化

➡ 顧客預金の増強、キャッシュフロー営業の強化

■ 外貨調達手段の多様化

➡ 外貨建て債券発行(米ドル建てシニア債:15億ドル、12年3月発行)
CD・CP投資家層の拡充

*1: 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引、円建対非居住者取引及び海外店の取引等

4. 資本政策

本「4. 資本政策」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

規律ある資本政策

〈みずほ〉の資本・配当政策に関する「基本方針」*は不変

* 経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

安定的な
自己資本
の充実

① G-SIFIsの選定を含む「新たな資本規制」への対応は十分可能

- 普通株等Tier1比率(バーゼル3基準)は2013年3月末で「8%台半ば^{*1}」
 - － 着実な内部留保の積み上げ
 - － リスクアセットの効率的な運用
- 2019年までの段階的導入を見据え、時間軸も考慮し完全施行時にも十分なレベルの資本を積み上げ

着実な
株主還元

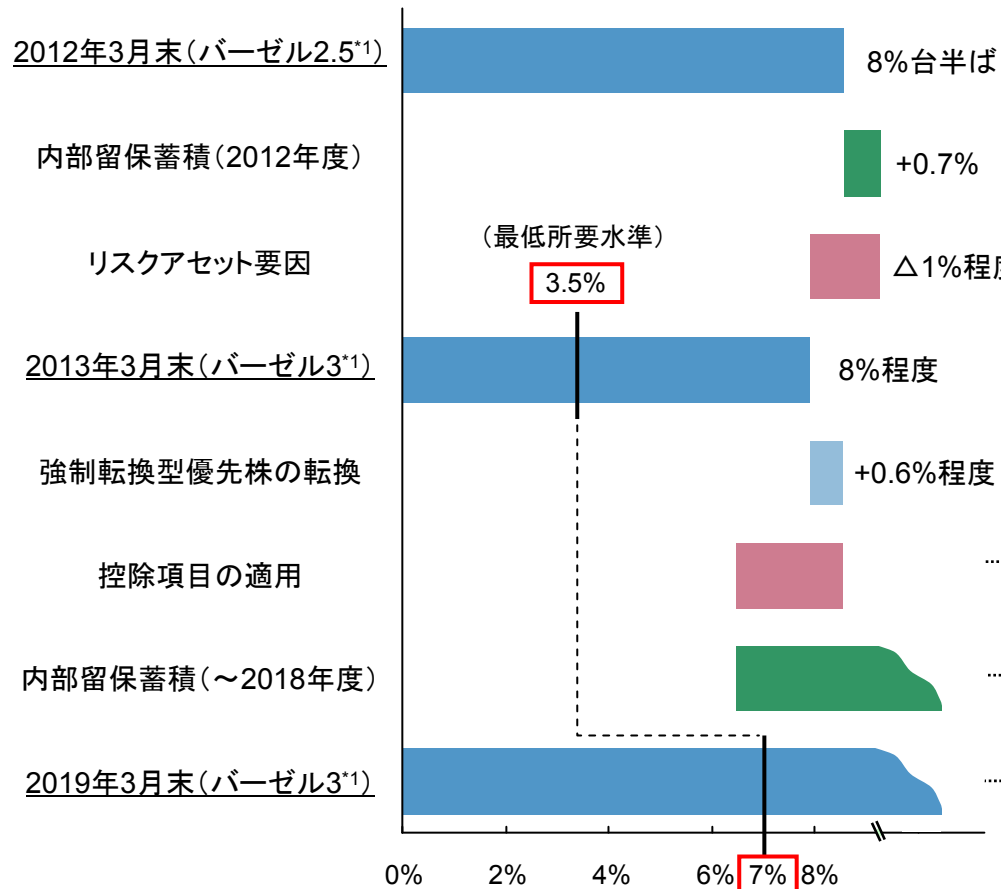
② 2013年3月期配当予定額「年間6円」は前年度から変更なし

- 2013年3月期1株当たり普通株式配当金(予想)は「年間6円」(2012年3月期と同水準)
- より適時に利益還元を行うため、前年度に引続き、中間配当を実施予定

*1: 第11回第11種優先株式(2012年3月末残高:3,736億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

普通株等Tier1(バーゼル3): 当社試算

普通株等Tier1比率のイメージ



変動要因と試算値

2011年度の主な変動

- [+] 2011年度当期純利益: 4,845億円
- [-] バーゼル2.5適用によるRWAの増加(約1兆円)

2012年度内部留保蓄積: 約3,500億円^{*2}

+10%程度 { [+] 貸出増強等によるリスクアセット増加
[+] バーゼル3適用による増加影響

普通株等Tier1比率 (2013/3末) **8%台半ば**

(含む強制転換型優先株(3,736億円^{*3}))

- ・控除項目は2014年以降20%ずつ段階的に適用
- ・控除項目を上回る内部留保を蓄積

完全施行時にも新規制対応に十分なレベルへ

G-SIBs追加資本サーチャージ: +1.0~2.5%(完全施行時)

現時点では新たな資本規制における自己資本比率の計算方法等の詳細は未確定であるため、本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したもの

*1: リスクアセット(RWA)計量のベース

*2: 2012年度収益計画を基に算定

*3: 第11回11種優先株式2012年3月末残高(一斉取得日: 2016年7月1日)

(参考) 新規制(バーゼル3)の概要

見直しのポイント

- 普通株等Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
 - ⇒導入時(2013年1月)の最低所要水準は3.5%
 - 完全施行時(2019年1月)に必要な水準は7.0%
 - グローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)への追加措置**
 - ⇒2016年1月以降、段階的に導入 (+1.0~2.5%の追加資本サーチャージ)
- (ご参考)
- Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
 - ⇒導入時(2013年1月)の最低所要水準は4.5%
 - 完全施行時(2019年1月)に必要な水準は8.5%
 - ⇒既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり (2013年1月時点の残高を基準に、2013年以降、毎年10%ずつ算入上限が減少)

自己資本比率規制

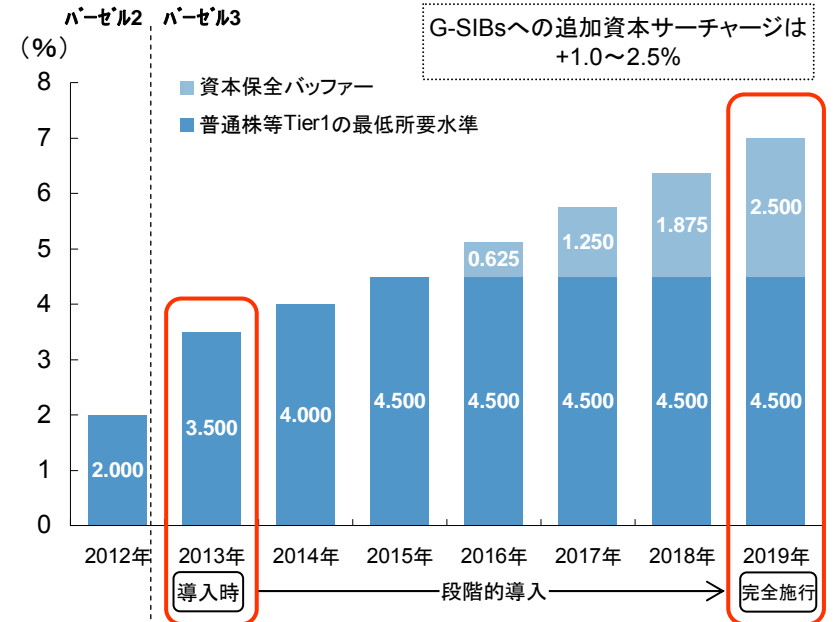
分子

- 控除項目の適用**
 - ⇒導入時点(2013年1月)では控除項目の適用なし
 - 2014年1月以降、段階的に適用

分母

- リスクアセット計量方法の見直し**
 - ⇒カウンターパーティー・リスクの取り扱い等

普通株等Tier1比率



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
普通株等Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.75%	6.375%	7.0%
控除項目 (段階的適用)		20%	40%	60%	80%	100%	100%

(ご参考)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	4.5%	5.5%	6.0%	6.625%	7.250%	7.875%	8.5%

Tier1優先出資証券残高(2012/3末): 1.8兆円
 (うち、2013/3末までにコール期間を迎えるもの: 0.17兆円)

5. 「変革」プログラム

本「5. 「変革」プログラム」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

「変革」プログラムの進捗状況

厳しい環境が継続する中、当期純利益、自己資本比率は計画通りに推移

収益力強化プログラム

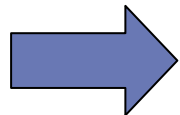
- 2011年度の連結当期純利益(4,845億円)は計画を上回る実績
- 証券子会社の不振等により、連結業務純益(7,191億円)は計画を下回る水準
- 2011年度の3行合算経費は2009年度対比195億円の削減(進捗率約4割)、粗利経費率は54.7%

財務力強化プログラム

- 内部留保の着実な積み上げ、リスクアセットコントロール等により、自己資本比率は十分な水準に(Tier1比率(12/3末):12.76%)
- 政策保有株式削減の進捗率は約2割。ペース向上に向け、取り組みを強化・推進

現場力強化プログラム

- 一元化は着実に進展。ワンバンク化、完全子会社化等により組織再編は加速
- 営業現場への人員シフト(2011年度末迄で814人)も順調な進捗



2012年度: 諸課題への取り組みを継続し、**連結当期純利益5,000億円の達成**を目指す

「変革」プログラム(実績①): 数値目標

		2012年度 目標 ^{*1}	2011年度 実績 ^{*1}	(参考) 2009年度 実績 ^{*1}
①収益性	連結業務純益 ^{*2}	9,000億円	7,191億円	7,026億円
	連結当期純利益	5,000億円	4,845億円	2,394億円
②効率性	粗利経費率 ^{*3}	50%台前半	54.7%	59.8% ^{*7}
	ROE ^{*4}	10%程度	10.4%	8.4%
③健全性	Tier1比率 ^{*5}	12%程度	12.76% ^{*6}	9.09%
	本源的資本の比率	8%以上	8.97% ^{*6}	5.62%
	政策保有株式	1兆円削減(09年度比)	△2,045億円	(2010/3 末残高) 2.6兆円

〔売却応諾額の約2,150億円
を含めると約4,200億円〕

*1: 粗利経費率は3行合算、他の項目は連結

*2: 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

*3: 経費÷業務粗利益

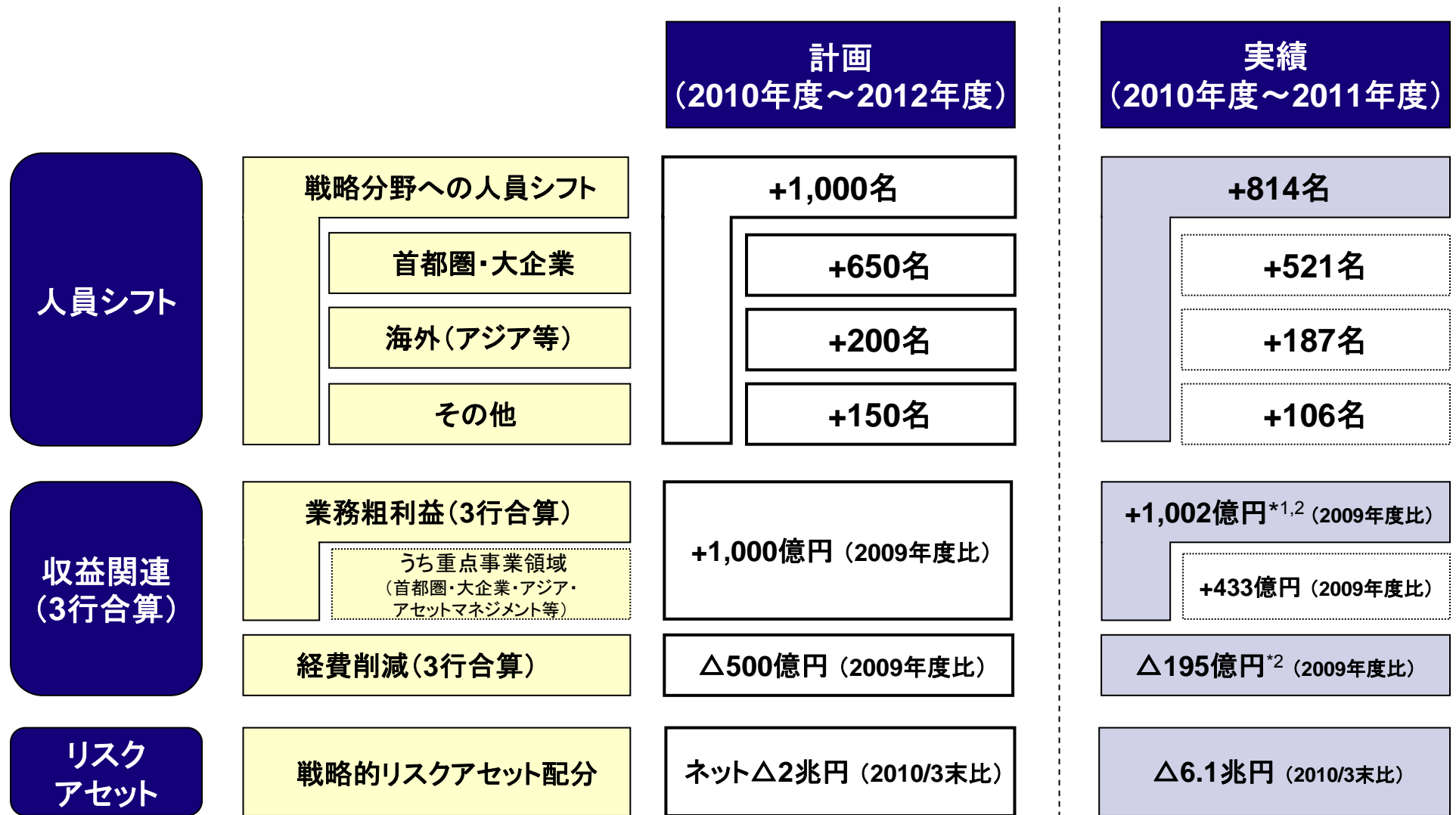
*4: $ROE = \frac{\text{当期純利益(または中間純利益} \times 365/183)}{(\text{期首} + \text{期末株主資本合計及びその他の包括利益累計額合計})/2} \times 100$

*5: 現行のパーゼル2に基づき計算

*6: 速報値

*7: 2009年度の、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による影響775億円(連結では消去)を除くベース

「変革」プログラム(実績②): 関連数値計画



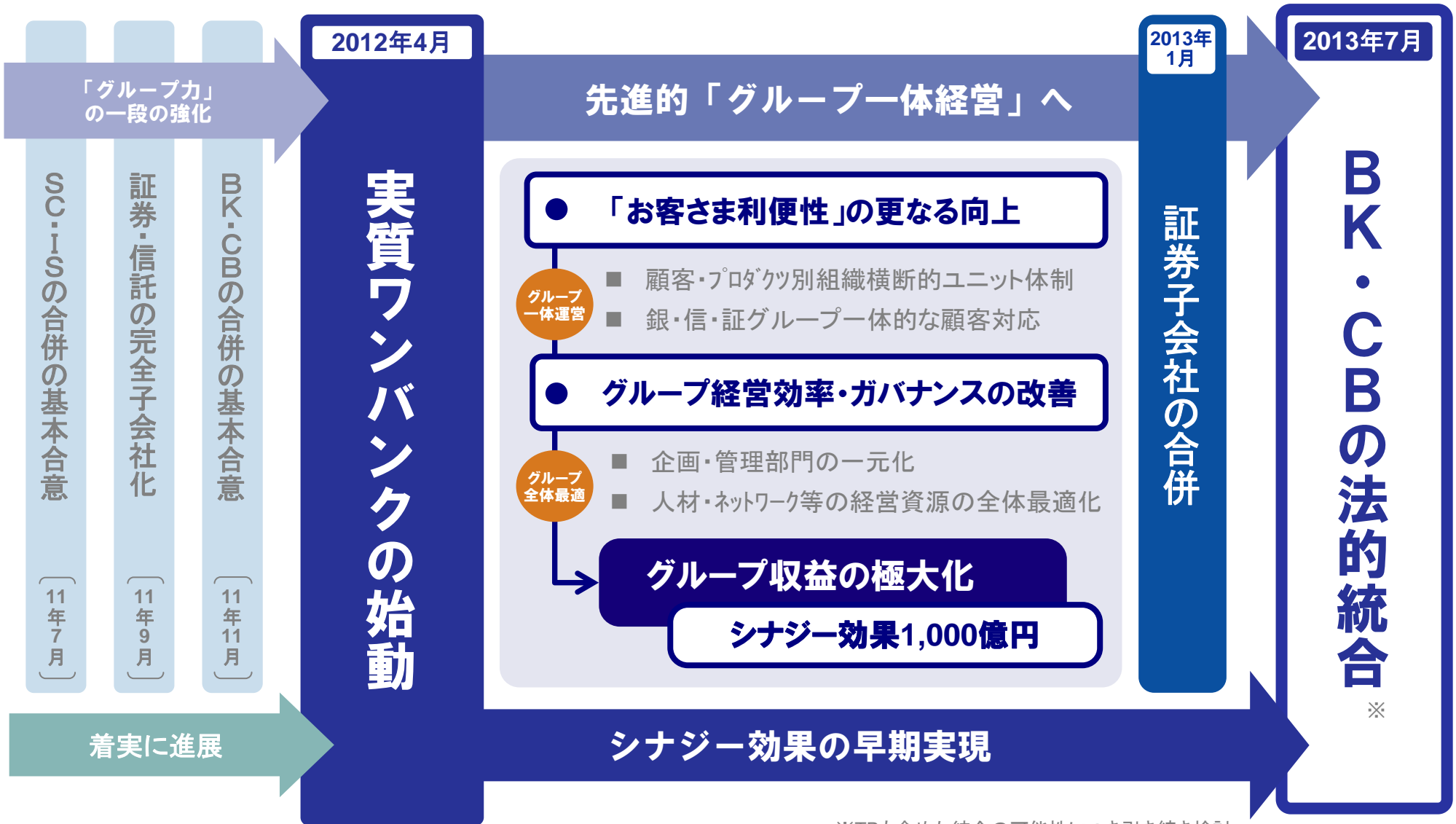
*1: 2009年度の、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による影響775億円(連結では消去)を除くベース

*2: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より業務粗利益に含めて計上したことに伴う計数の組替え影響を反映したベース

6. ワンバンク化とグループ一体経営

本「6. ワンバンク化とグループ一体経営」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

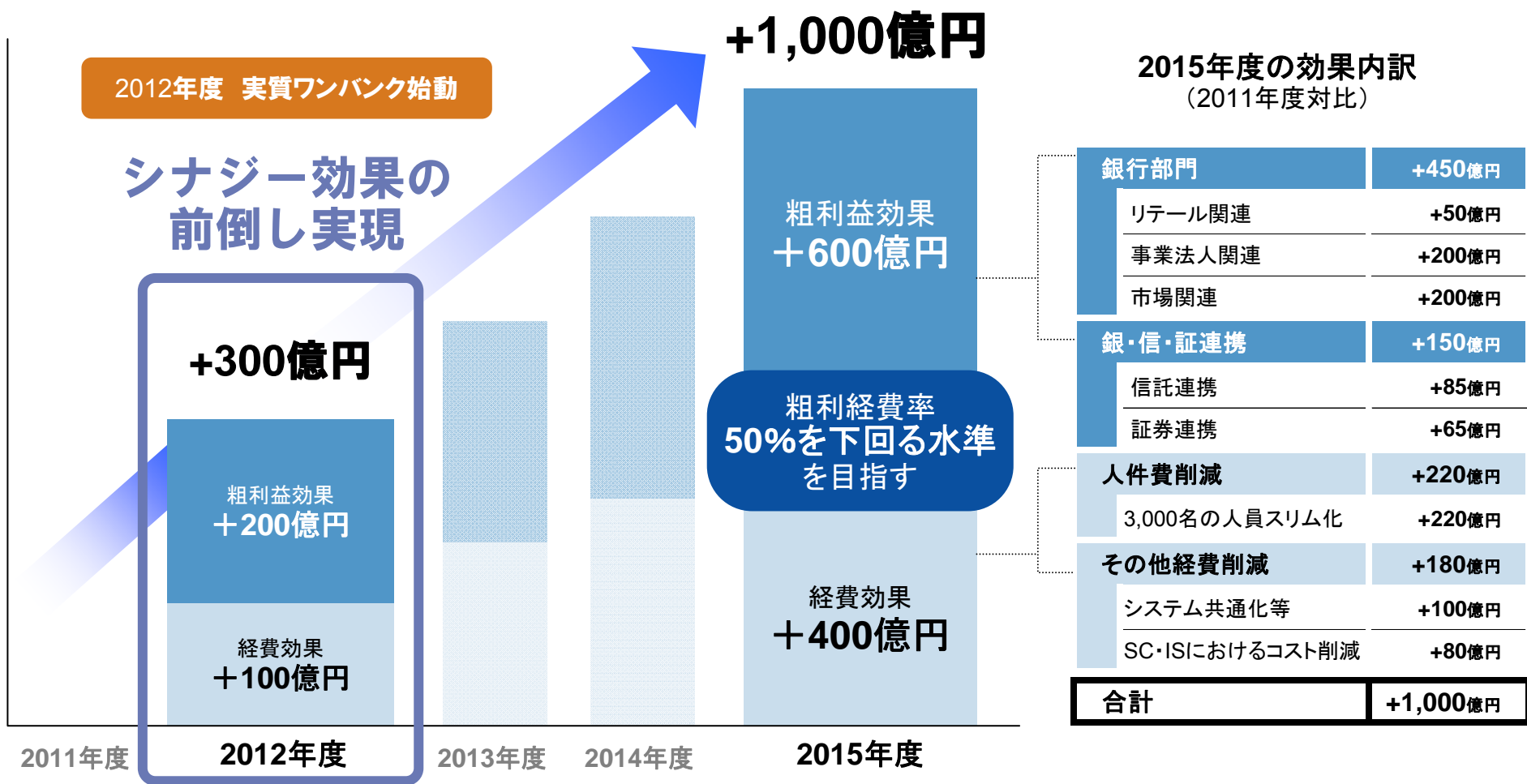
実質ワンバンクのスタート



※TBも含めた統合の可能性につき引き続き検討

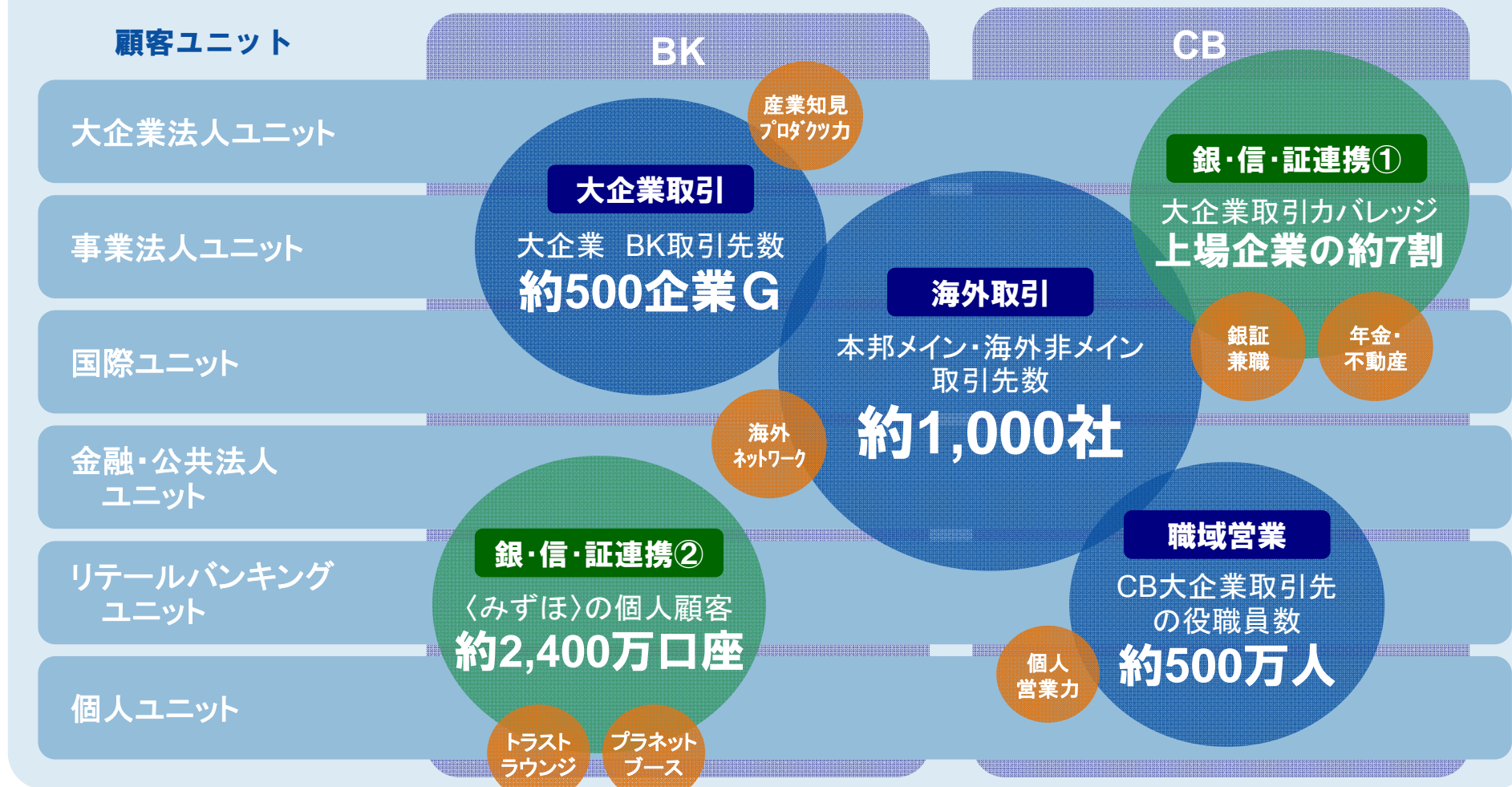
シナジー効果

2012年度に300億円を超えるシナジー効果を目指す



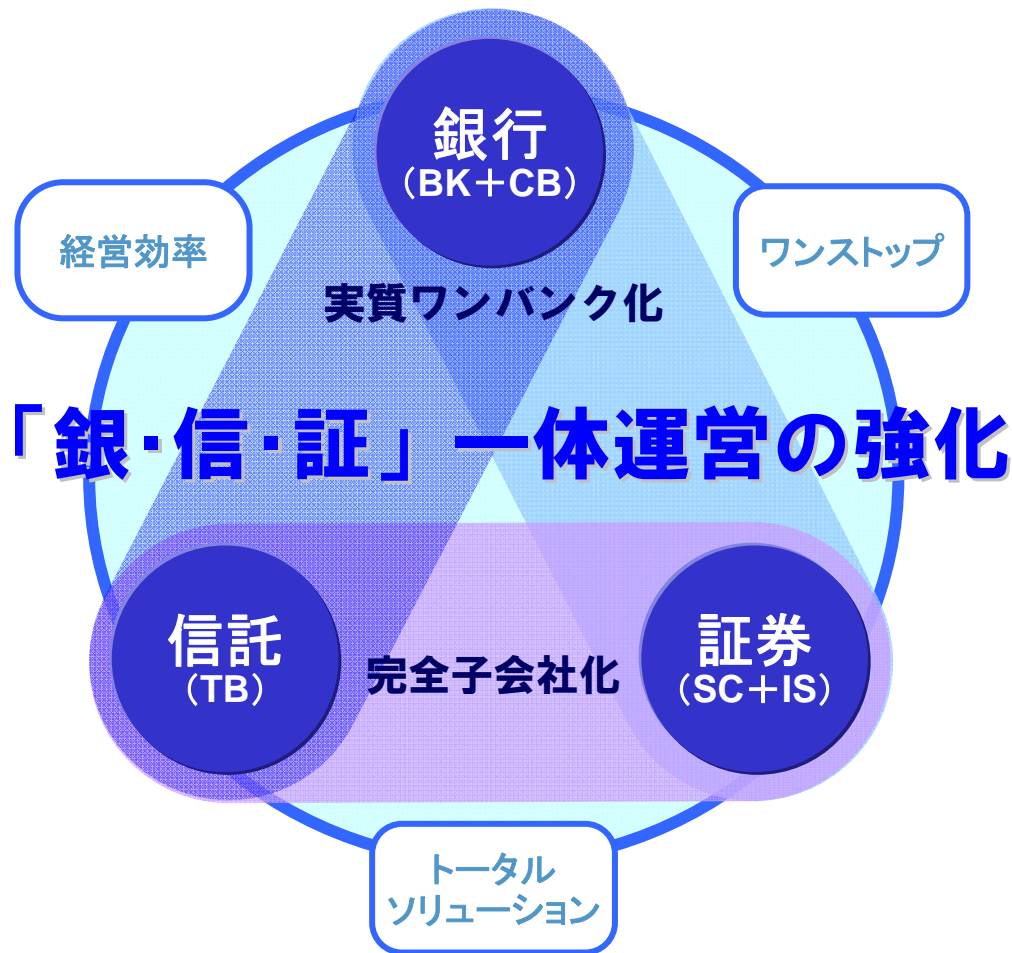
顧客部門のシナジー効果

グループの垣根を取り払いシナジー効果を最大限追求



「銀・信・証」一体運営

銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループ



① ワンストップ ～顧客利便性の向上～

「共同店舗化・銀証兼職」の推進

- プラネットブース164拠点
- トラストラウンジ 15拠点
- 信託代理店(遺言関連業務) 487拠点 (BK:431、IS:56)
- 銀証兼職の拡充 (CB-SC、約50名⇒約170名)

② トータルソリューション ～課題解決型営業の強化～

「信託・証券プロダクツカ」の発揮

- 不動産ビジネス(信託銀行No.1の実績)
- 年金・アセットマネジメント(確定拠出年金No.1の実績)
- DCM・ECM(本邦トップクラス)
- M&Aアレンジ(邦銀系証券会社No.1の実績)

③ 経営効率 ～ビジネスインフラの一元化・効率化～

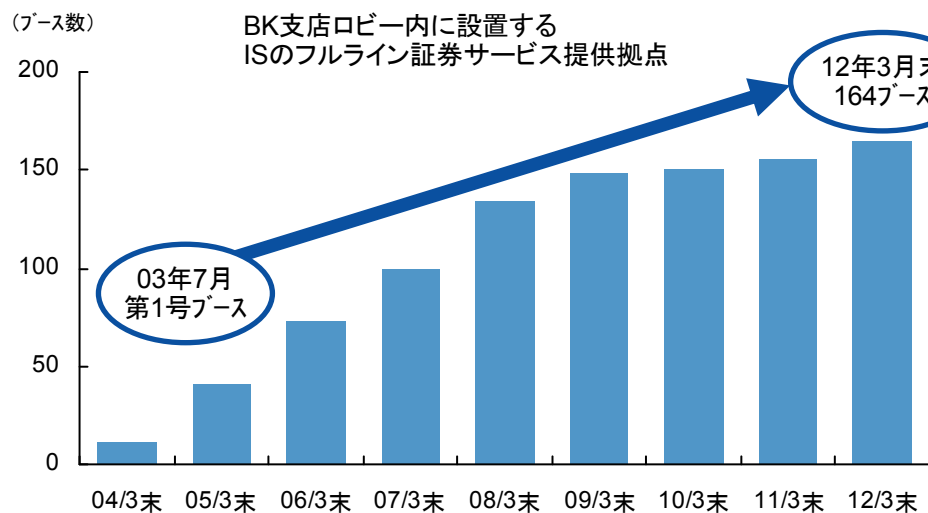
「事務・業務基盤」の統合・集約

- 住宅ローン業務の集約 (BK-TB)
- 事務の一元化 (BK、CB、TB)
- 普通預金・ATMの統合 (BK-TB)
- 次期システムの開発 (BK、CB、TB)
- 欧州カストディ業務の集約 (TB-SC)

グループ連携の状況①（銀行-証券）

銀・証連携 体制整備

プラネットブースの展開



銀・証連携体制の拡大

■ 銀証兼職体制の推進

- 12年5月、CB-SC間の兼職体制拡充（2部⇒8部、約50名⇒約170名）

■ SC-IS合併およびワンバンク化に伴う連携体制の強化

- 銀行顧客基盤に対する機能的・効果的な銀・証連携の推進

銀・証連携 主要実績（リーグテーブル）

M&A アドバイザー

	金額(億円)	件数
1 野村証券	49,838	149
2 ゴールドマン・サックス	42,819	39
3 みずほフィナンシャルグループ	35,705	113
4 ドイツ銀行グループ	35,179	26
5 バンクオブアメリカ・メリルリンチ	33,274	21

2011/4/1-2012/3/31、ランクバリューベース
日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む
不動産案件を除外
出所:トムソン・ロイター

サムライ債 主幹事

	金額(億円)	シェア
1 みずほ証券	3,822	20.0%
2 野村証券	3,571	18.7%
3 大和証券キャピタル・マーケット	3,141	16.4%
4 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	2,556	13.4%
5 SMBC日興証券	1,727	9.0%

2011/4/1-2012/3/31、除く自社債・私募債
出所:トムソン・ロイター

総合 ABS 主幹事

	金額(億円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	11,839	31.4%
2 野村ホールディングス	5,118	13.6%
3 モルガン・スタンレー	4,998	13.3%
4 大和証券グループ本社	3,416	9.1%
5 ゴールドマン・サックス	2,550	6.8%

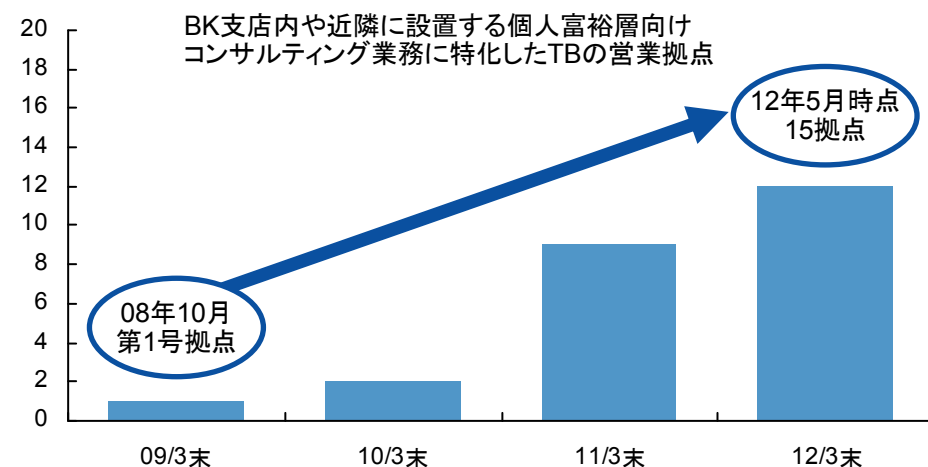
2011/4/1-2012/3/31、ABS・MBS案件を含む
出所:トムソン・ロイター

グループ連携の状況②（銀行-信託）

銀・信連携 体制整備

トラストラウンジの展開

(拠点数)



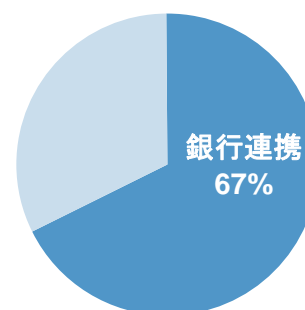
銀・信連携体制の拡大

- TBマス・リテール向け銀行業務インフラのBKへの集約
 - 銀行事務の一元化
 - 普通預金・ATMの共通化(12年1月~)
 - 住宅ローンのBKへの集約(10年10月~)
- TBによる信託機能のBK・CB顧客への展開
- BKによるTB信託商品の提供
 - 金銭信託商品の販売(10年12月~)

銀・信連携 主要実績 (11年度)

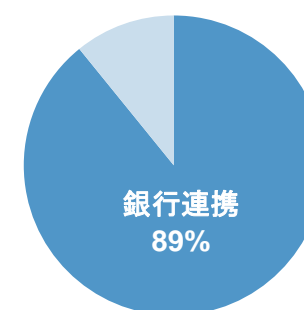
不動産業務粗利益

合計:212億円



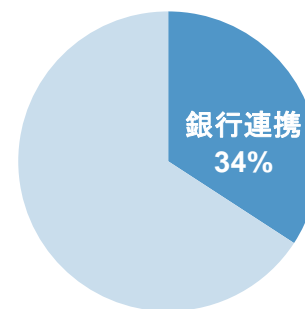
証券代行新規受託社数

合計:65社



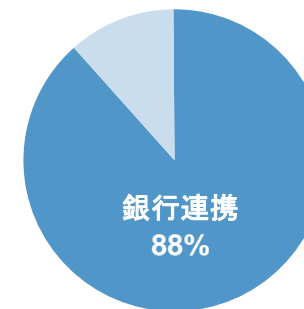
年金信託新規受託額

合計:4,240億円



遺言信託新規受託件数

合計:12.1百件

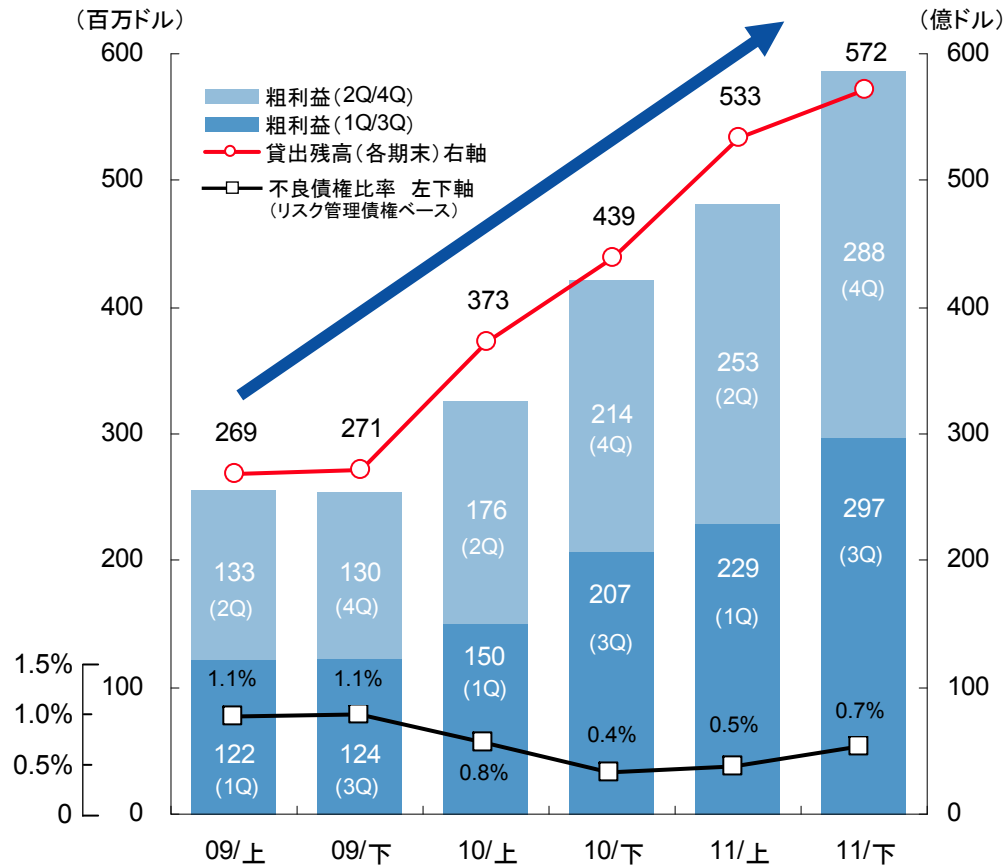


アジア地域での実績

重点地域であるアジアで業容を大きく拡大、シ・ローンをはじめ邦銀トップの存在感

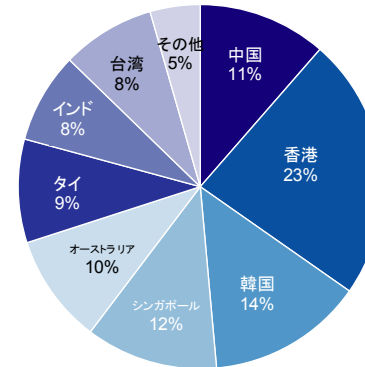
2009年度からの2年間でアジアでの業務粗利益は倍増

(粗利益、貸出残高: CB管理会計、概数、中国現法含む)
(不良債権比率: 3行合算、銀信合算)



バランスのとれた国・地域別貸出ポートフォリオ

(CB管理会計、概数、中国現法含む)
(2012年3月末、実行拠点ベース)



- 非日系コア先への貸出を梃子に付帯取引を獲得
- 予兆管理・先行対応への取り組み継続・強化

アジアの不良債権比率は0.7%*

* リスク管理債権ベース

アジアのシンジケートローン市場で邦銀No.1

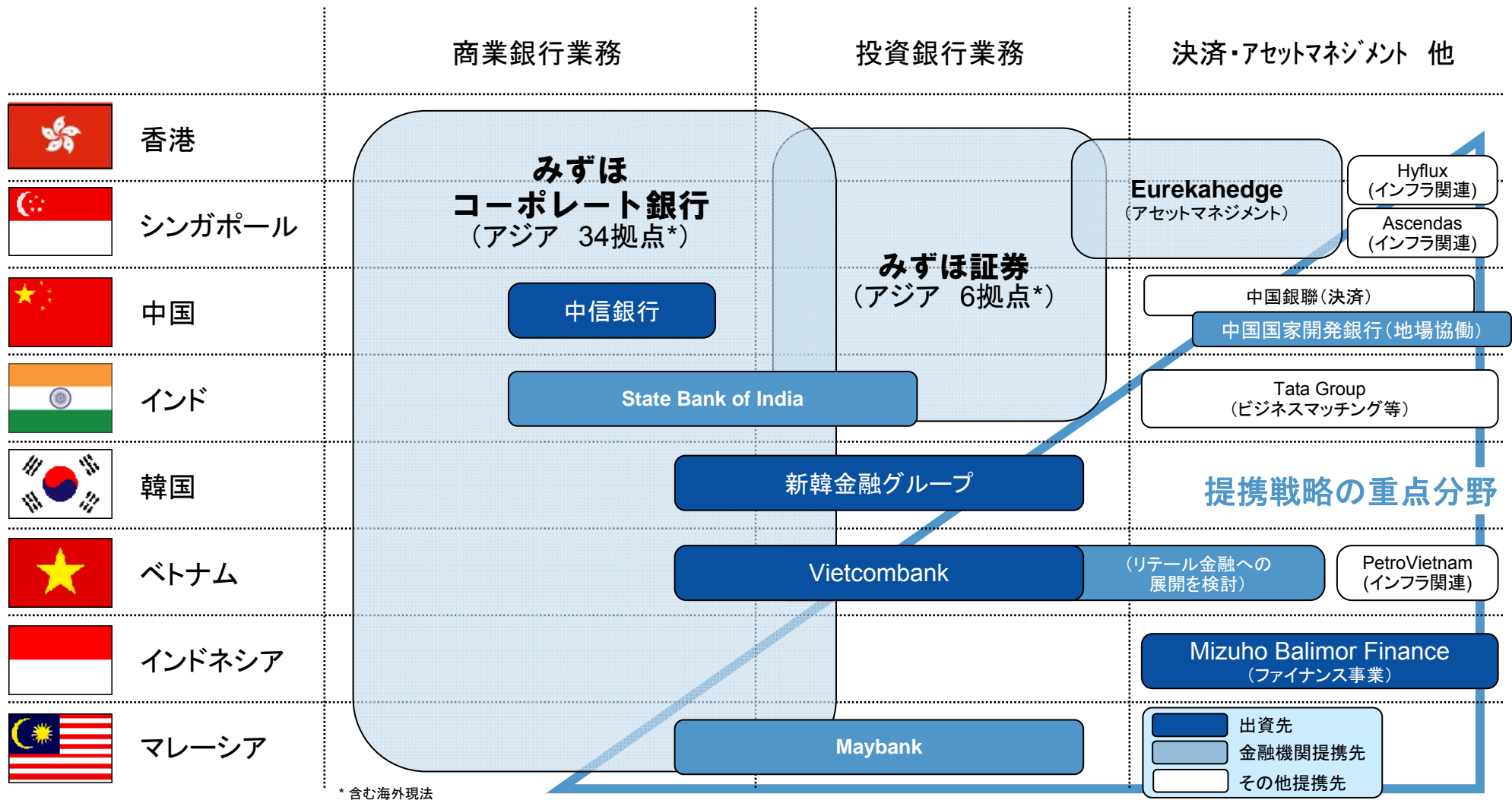
順位	銀行	金額 (百万米ドル)	シェア (%)
1	HSBC	9,731	9.0%
2	スタンダード・チャータード	6,620	6.1%
3	DBS	6,161	5.7%
4	みずほFG	5,032	4.7%
5	Bank of China	4,728	4.4%
6	MUFG	4,692	4.4%
7	SMFG	4,672	4.3%

2011/1-2011/12、ブックランナーベース
出所: トムソン・ロイター

USD, EUR, JPY, HKD, SPR建

アジア地域での提携戦略

国・地域の市場魅力度を踏まえ、自前戦略と提携戦略の「ベストバランス」を追求

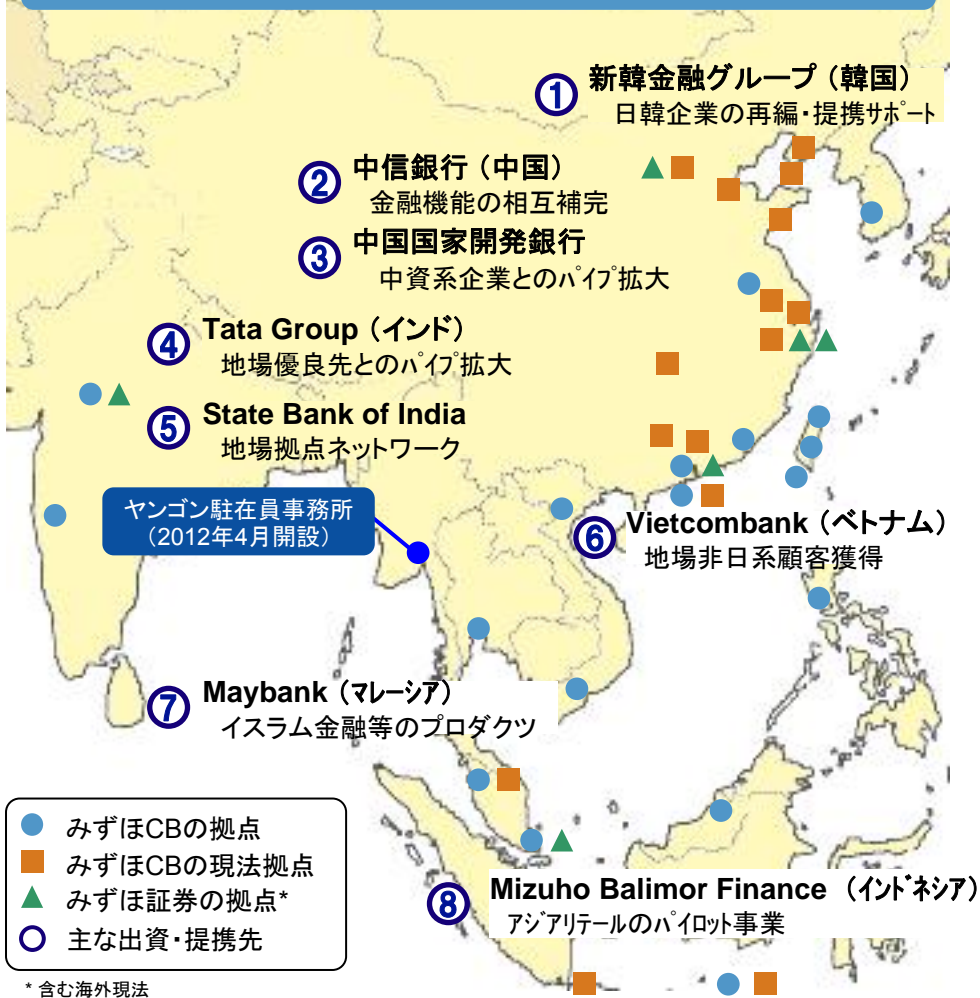


*含む海外現法

アジア戦略の具体的展開

〈みずほ〉の拠点網と主な提携先

戦略的提携を活用したビジネスポートフォリオの拡充



〈みずほ〉の強みを活かしたRM営業

〈みずほ〉のアジアネットワーク

13カ国 40拠点
(2012年4月末時点)



50拠点以上を目指す
(今後5年程度)

銀・証連携

台湾のコングロマリットA社グループ

- 全事業分野にコアバンクとして関与
- 傘下B社の香港IPO・ユーロ転換社債・ユーロ他社株転換社債について、邦銀グループとして唯一、2008年以來すべての案件に参画
- 2011年9月の人民元建て債(点心債)でも邦銀唯一の Joint Lead Managerステータス

シンジケートローンのアレンジ力

アジア・シンジケートローン市場で「邦銀ナンバー1」

食品系総合財閥Cグループ、グループ中核子会社D社

- 傘下各社に対し、貿易・為替・デリバティブなど多面的サービスを展開
- D社(石油元売)に対しても貿易取引やオイル・デリバティブ等、ニーズに的確に対応
- 2011年10月、シンジケート・ローン(総額4.8億ドル)をブックランナーとして組成

リーグテーブル

「トップクラス」のプロダクツカを駆使した総合金融サービスの提供

シンジケートローン(国内)

	取引金額(兆円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	9.4	39.3%
2 三井住友フィナンシャルグループ	6.4	26.7%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.0	25.1%
4 日本政策投資銀行	0.3	1.4%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	1.3%

2011/4/1-2012/3/31、ブックランナーベース、フィナンシャルクロス・日ベース
出所: トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

国内エクイティ総合

	引受金額(億円)	シェア
1 SMBC日興証券	1,764	26.6%
2 野村証券	1,669	25.2%
3 みずほ証券	765	11.5%
4 大和証券キャピタル・マーケット	731	11.0%
5 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	381	5.8%

2011/4/1-2012/3/31、引受金額ベース、REIT含む
出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

国内公募債総合

	引受金額(億円)	シェア
1 野村証券	29,489	20.1%
2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	28,819	19.7%
3 みずほ証券	27,217	18.6%
4 大和証券キャピタル・マーケット	20,683	14.1%
5 SMBC日興証券	17,881	12.2%

2011/4/1-2012/3/31、引受金額ベース
サムライ債・地方債・優先出資証券含む
出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

M&Aアドバイザリー 日本企業関連

	取引金額(億円)	件数
1 野村証券	49,838	149
2 ゴールドマン・サックス	42,819	39
3 みずほフィナンシャルグループ	35,705	113
4 ドイツ銀行グループ	35,179	26
5 バンクオブアメリカ・メリルリンチ	33,274	21

2011/4/1-2012/3/31、ランクバリューベース
日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、
不動産案件を除外
出所: トムソン・ロイター

確定拠出年金(加入者数)

	加入者数(万人)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	73.1	20%
2 中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行*	66.7	18%
3 DCJ(日本確定拠出年金コンサルティング)	55.2	15%
4 日本生命	46.3	12%
5 NSAS(野村年金サポート&サービス)	42.6	11%

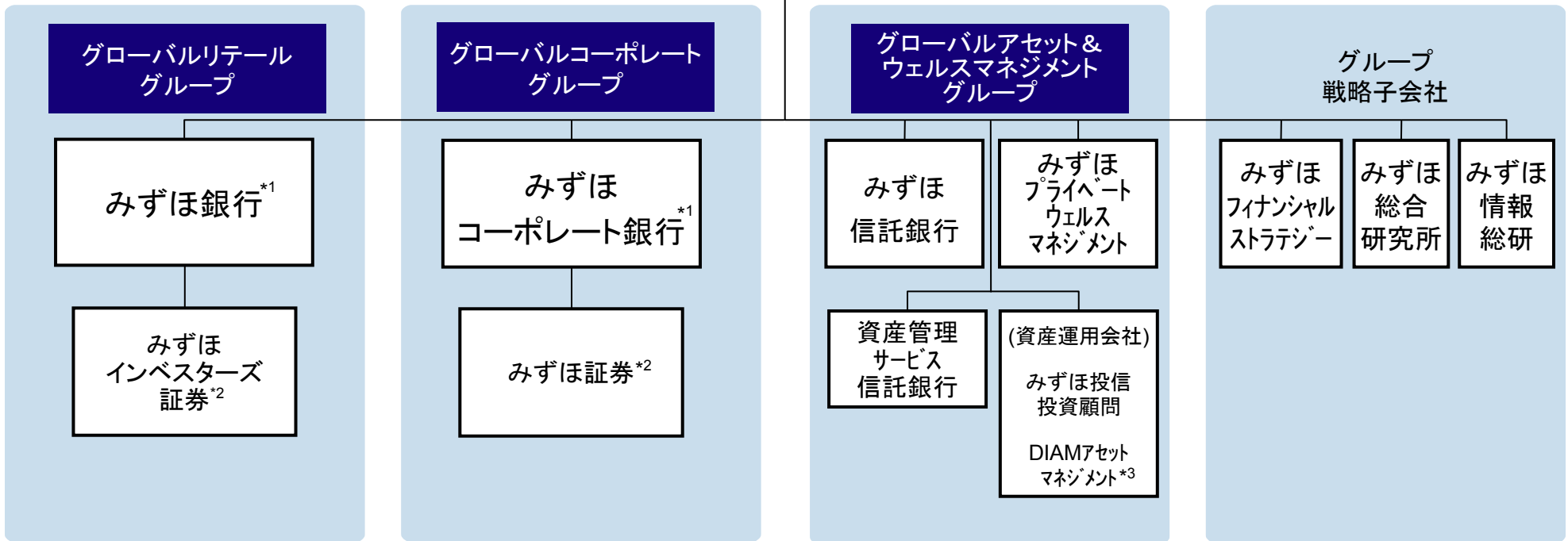
2011/3/31、複数の運営管理機関による共同受託分含む
出所: R&I社「年金情報」誌(2011.10.3号)
確定拠出年金(企業型)運営管理受託先加入者数
* 上記出典資料にある2行のデータを当社で合算

カスタディ年次評価(国内)

	スコア
1 みずほコーポレート銀行	5.83
2 シティ	5.63
3 三菱東京UFJ銀行	5.54
4 三井住友銀行	5.48
5 HSBC	5.47

出所: Global Custodian誌
「2011 Agent Banks in Major Markets Survey (Cross Border)」

みずほフィナンシャルグループ



*1: みずほ銀行とみずほコーポレート銀行は、2013年7月に合併予定

*2: みずほインベスターズ証券とみずほ証券は、2013年1月に合併予定

*3: 持分法適用の関連会社